BULLETIN

第4~5号

1964~1965

日仏経済学会

Bureau de la SOCIETE FRANCO-JAPONAISE DES SCIENCES ECONOMIQUES
Université de WASEDA, TOKYO, JAPON

日仏経済学会　ブュルタン　第4・5号

目　　次

〔論　説〕

マルクスにおける「構造」概念の再検討

——経済学と文化人類学との谷間に——

名古屋大学　平　田　清　明

問題の所在

マルクスにとって経済学は市民社会の解剖学であった。彼は，経済学研究の出発点においても到達点においても，研究過程のさなかにあっても，近代市民社会を絶えず表象に浮かべていた。そして，この近代市民社会を共同体の直接的対立概念として，また，その歴史的揚棄の所産として把握していた。

いうまでもなく共同体は，19世紀西ヨーロッパにおいては，すでに人間の支配的な生活様式としては存在することを止めていた。しかし，それはヨーロッパ史の，また，広く世界史の始源において存在したものであり，ヨーロッパの19世紀において非ヨーロッパ的地帯において実存するものであった。市民社会の批判的考察は，市民社会と共同体との論理的対比において，また，歴史的対抗の発生史的研究において自らを展開するとき，それは論理的発生史的な市民社会分析として結実するのである。その故にマルクスは40年代において，すでに市民社会を論ずるにあたって共同体との対比を哲学的，理論的に展開していたのである。そして50年代，第２回目の経済学研究を『要綱』として書きとどめているとき，共同体の諸形態を論じていたのである。40年代とくに『ドイツ・イギオロギー』における共同体の哲学的省察は，ここ50年代の『要綱』において，今日のわれわれが文化人類学と呼ぶような研究の成果を吸収して，共同体または本源的所有の「諸形態」を書きとどめるのである。市民社会の解剖学が人類の始源的存在形態に関する文化人類学的な研究とある一点で接点を結んでいること，われわれはこれに注目してよい。事実，われわれは経済学を歴史科学として発展させるためには，『要綱』のマルクスが指摘した共同体の三形態——アジア的・古典古代的・ゲルマン的諸形態——を，考古学または文化人類学の成果に立脚して，より具体的に，そしてより論理的に展開すべきであろう。

だが，文化人類学や考古学は一つの限定された学問分野であって，その成果が経済学や哲学のうえに生きるとしても，後者にかわりうるものでないこと，自明である。この限定した分野における特殊な方法としての構造主義も同様であること，レヴィ＝ストロース自身が最身語っているところである。（朝日新聞昭和43年３月19日夕刊）

ところが，構造主義は社会認識の原理として，あたかも哲学体系と同様な位置づけを，その創始者たちの直接的意図をこえて与えられようとしている。このことがマルクス主義者による批判を呼びおこすのは当然であろう。

われわれの国では，すでに構造主義の知的影響がみられつつあり，そしていち早くルフェーヴル教授の構造主義批判をも受け入れている。経済学史学会主催の講演会における氏の論述は『展望』1968年4月号に掲載されて読者を得ている。

氏の論述は，この国の哲学者にはなかなかに期待しえぬ鋭い市民社会認識を含んでいて，経済学の研究においても極めて示唆深いものである。が，しかし，氏の構造主義批判のなかにマルクス主義的歴史認識の一枢要点が欠如しているのを私は指摘せざるを得ない。その枢要点とは，市民社会を共同体の対立物として，共同体解体の所産として，把握するマルクス的歴史認識視角のことである。氏は，いうまでもなく，西ヨーロッパにおけるマルクス主義研究の代表的論客の一人であり，マルクス文献に通暁している哲学者であるが，氏の全著作を通じて市民社会発展の歴史として全世界史を把握しようとしたところの，『ドイツ・イデオロギー』以来のマルクスの基礎視角が欠落していること，これが同氏を特徴づけている。文献的にいえば『要綱』が，特にその「諸形態」が氏の歴史認識においても社会認識においても占めるべき位置を有しないかのようである。このことが，文化人類学的な業績の摂取に対して消極的な理由ではないだろうか。事柄は，単に共同体についてのより詳細な具体的知識の歴史的理論を構成するうえでの基礎範疇あるいは基礎視角にかかわることなのである。氏は，かの講演においてマルクスにおける「構造」の概念を検討し，「構造」を「形態」と「機能」との相互関連において把握すべきことを強調する。それはまさに正当な指摘である。しかしながら，そのような正当な指摘が真に生きるためには，より基礎的な範疇，すなわち生産様式との関連においてこれを論ずべきだったのである。より直截にいえば，生産様式に関する通俗的な理解を氏もまた共有しているところのそれを再検討してこそ，氏の論旨も生きるのである。そうでなければ，氏による構造主義批判は市民社会の論理的発生史的研究に不可欠のものを耐えてきり落とすことに結果しかねないのである。

私は，ここにあらかじめ経済学と文化人類学との谷間に人がおき忘れてきたものは，生産様式に関する正しい規定だ，ということを指摘する。

I

A　生産様式

生産様式とは，経済学上の範疇であると同時に唯物史観の基礎範疇である。生産様式とは何か，を人はここで新ためて問うてよい。ルフェーヴル氏は，前出の講演において「生産様式とは社会諸関係によって特徴づけられる一つの社会」であるという。われわれの国では，生産様式とは生産力と生産関係との統一だ，と

人はしばしばいう。

しかしながら，生産様式とは，直接にはそのような一種の体制概念ではない。生産様式とは，労働様式の対応概念であって，特定の歴史的形態のもとで物を作りだす様式である。人は生産様式と労働様式との対応性が，生産過程と労働過程との対応性に等しいと考えてよいのである。ついで生産過程が流通過程との相互関連にたつのと同様に，生産様式は交通様式との相互関連にたつことを確認すべきである。

交通様式が直接に人と人との商品所有者としての関係様式を示すのに対して，生産様式とは，そのような交通様式を不可避に発生させるところの生産の「経営様式」なのである。したがって，生産様式という概念において人が表象に浮かべるべきものは「社会的生産有機体」としての市民社会＝分業社会を構成している個々の生産細胞の形態なのである。この細胞が自己発展し，生産有機体の支配的な形態になった時点においては，この有機体の細胞形態としての生産様式は一定の社会関係としての社会をエレメンターリッシュに（成素的に）表現するであろう。このことを示す限りにおいては，ルフェーヴル氏の理解も決して誤謬だけではない。しかしながら，生産様式とは特定の社会体を形成する生産（または経営）の細胞形態であることにまず注意しなくてはならない。

範疇としての生産様式は，なによりも，まず，「市民的生産様式」として存在する。範疇としての生産様式とは，交通様式とは別個のものでありながら，しかも，これと一定の必然的連関を有する範疇的存在だ，ということである。このようなものとしては，生産様式は市民的生産様式として，まず，現われるのである。物を商品として，したがって，価値として生産する様式がこれである。このような生産様式であるからこそ，それは不可避に交通様式を相対的に独自なものとして生みだし，それとの過程的統一を獲得するのである。市民社会とは，このような市民的生産様式が支配し，市民的な交通様式が人間の社会的結合の形態であるような社会のことである。これに対して，純粋に論理的な意味での共同体にあっては生産と交通とは分離しない。したがって，そこには範疇としての生産様式は厳密には存在しない。しかし，この近代市民社会から得られたこの範疇は，共同体の生産のありかたをなにか特殊な型（物を商品としてではなく，いわば，使用価値そのものとして産出する，という特殊な型）の生産様式だ，と比喩的に表現することを可能にする。いわんや，歴史に実存したローマやゲルマンの共同体はそれぞれの特殊な形態での商品生産と私的所有を内包していたので，したがって，そこには交通様式とは区別された意味での生産様式が一定の限度において成立していたのである。

生産様式をこのようなものとして把握することは決定的に重大である。ということは，交通様式という範疇のもつ重要性が見失われてはならない，ということでもある。この国の通俗的なマルクス主義理解が見失ってきたのは，この交通様

式という独自な範疇であった。ルフェーヴル氏の場合も同様である。（雑誌『世界』座談会〝現代の技術と文明〟1968年4月号参照）

B　基底的生産様式

この市民的生産様式は，それ自身の全運動過程を通じて資本制的生産様式に自己転変する。この転変の論理をもって「先市民的な社会形態」を顧みれば，奴隷制的ならびに農奴制的な生産様式は，それぞれ古典古代的ならびにゲルマン的な「所有」，すなわち，生産様式が，「固所の弁証法」をもって転変したものである。（拙稿〝マルクスにおける経済学と歴史認識〟『思想』1966年8，11月号参照）

われわれは，ここに転変後の階級的生産様式に対して転変前の非階級的な基底的な生産様式の存在を確認すべきである。また，転変とは揚棄であって消滅ではなく，後者は前者において一般的な形態になることを，ここに確認せねばならない。

ルフェーヴル氏を含むほとんどすべてのマルクス研究者が見落としてきたものは，この基底的生産様式であった。これを見失ったがゆえに生産様式としては階級的なものだけがみいだされ，歴史はこの階級的な生産関係の非連続的な発展としてだけ理解されてきたのである。唯物史観とは，このような非連続的な階級史観である，と信じられてきたのである。

しかしながら，歴史の発展はそのような非連続的な発展としてだけあるのではない。それは基底的生産様式における連続的発展でもあるのだ。

というのはこうである。

アジア的な所有のもとにあって，共同体間には商品交換と私的所有とが存在するのであり，この関係は徐々にではあるが，共同体内の偶因的契機であるところの個人に浸透していく。ついで古典古代的な所有，すなわち，生産様式にあってはすでに国家的所有と私的所有とが併存しており，商品交換と私的所有とは発展して，ついには共同体そのものを崩壊していく。さらにゲルマン的あるいは封建的な所有＝生産様式にあっては，共同体ははじめから諸成員間の個体的所有の補完物であり，商品交換が農工分離という形態で発生しやすく，個体的所有が私的所有として確立する道が洋々と開けていく。最後に近代市民的な生産様式，すなわち所有はすでに共同体の解体のうえに成立するものであり，その対立概念として成立し，発展していく。商品交換と私的所有がそこに満面開花していく。これを要するに，商品交換と私的所有が共同体 Gemeinde から区別された意味での社会 Gesellschaft を成立させ，ついに共同体を最終的に解体させて Gesellschaft の一義性に，人間の社会的結合形態を到達させるのである。このようなものとして全てヨーロッパ史は一つの連続的発展を遂げているのである。ヨーロッパの連続性をマルクスはその経済的社会的範疇をもって理論的に叙述したのである。それは，すでに40年代の『ドイツ・イデオロギー』において「市民社会は，全歴史の

真のかまどであり，舞台である。」と述べたことの範疇的展開なのである。

マルクスの唯物論的な歴史理論は，階級社会としての奴隷制社会と農奴制社会との断絶面を把握すると同時に，いま述べたような基底的生産様式そのものにおける社会形成 Gesellschaftsformation としての進歩発展を確証するものであった。それゆえにこそ，マルクスは「商品」と「貨幣」とを内容とする『経済学批判』の序言において「アジア的・古典古代的・封建的・近代市民的生産様式」を「経済的な社会形成 Gesellschafsformation の進歩する諸画期 Epochen」として掲げたのである。

ここに Epochen とは，「画期」または「新紀元」を直接に意味するものであって，直接には時代 Periode そのものを意味しない。ただし，この画期または新紀元の論理的現実的特質を保存する限りでの時代または時期を意味しうること当然である。基底的生産様式が，その第2次的 sekundär な形として階級的な生産様式に生きるかぎり，Epoche は Periode を意味しうる。しかしながら，この『批判』序言の有名な叙述は，直接には基底的生産様式における社会形成 Gesellschaftsformation の進歩の諸画期をあげたのであって，同じことだが，直接には奴隷制・農奴制・資本制を表示したのではない。

生産様式についての理論的再検討を行なわなかったルフェーヴル氏が，マルクスの「歴史的図」式として「原始共同体→奴隷制→封建制→資本制」をあげるのは，いわば自然のなりゆきである。一見して明らかなように，氏の図式は基底的なものと第2次的なものとの混合である。したがって，また，マルクスの歴史認識に「相対的な断絶」と「相対的な連続」との併存をみるのであるが，連続において氏が確認するのは言語であり，形式論理であり，また，イデオロギーから区別された意味での哲学なのである。氏は，私的所有＝市民社会の歴史としての連続性を遂に知らないのである。したがって，また，本源的所有または共同体の諸類型に関する科学的な関心がないのである。このことが構造主義に対する全面的否定に通ずること，もはや明らかであろう。

C　基底的生産様式の自然的諸条件

基底的生産諸様式に関するマルクスの研究が，これまでのマルクス研究において欠落してきたのは，文献的には『要綱』が発表されていなかったことに基づくのであるが，理論的には，商品論の歴史理論的な意義が把握されていなかったからである。総じて『ドイツ・イデオロギー』『要綱』（とくに「諸形態」）『批判』を通じて一貫して展開されてきたマルクスの分業＝所有論が，理論的に把握されていなかったからである。経済学のこの基礎的認識を人が失ってきたからこそ，歴史認識においてもこの基底的範疇を失ってきたのである。（拙稿「商品論の復位」『一橋論双』1966年11月号を参照されたい。）

われわれの国では，社会的分業のもつ理論的歴史的な意義を確認した学究が，いちはやく本源的所有の三形態に着目し，この点に関するマルクスの言及をその

後の考古学の成果を吸収して補完してきた。大塚久雄氏がその先達であることはいうまでもない。しかしながら，その場合においても，市民社会の解剖学が本来共同体を問題にせざるをえないということが，方法的理論的に無自覚でありがちであった。『諸形態』が『要綱』から切り離されて発表され，また，それが理論家の研究対象でなく，歴史家の検討資料にされたこともそのような無自覚の一根因であった，と私には思われる。

『諸形態』においてマルクスが本源的所有の諸形態を論ずるにあたり，本源的な生産の様式における主体と客体の双方にかかわる自然生的諸条件を当然に指摘した。生産の客体的条件としての大地については「外的，気質的，地理的，物理的諸条件」の差異を挙げていたのであり，生産の主体的条件としては「種族の自然生的本性」すなわち「血統，言語，習慣」の差異をあげていたのである。そしてまた，この主体と客体の未分化における人間生産力の変動が，「遊牧」＝「移動」という形式から「定住」という形式への変化として現われることも指摘していた。

本源的な所有または生産の様式についてのマルクスの理論的関心は，すでに40年代において『ドイツ・イデオロギー』にみられたものである。そこでは「人間史」の最初の前提として，人間の「身体的諸組織」＝「人種差」をあげると同時に「大地」の「地理的，山水誌的，風土的その他の諸関係」をあげていたのである。そして「言語とは現実性の言語である」というような，あたかも構造主義的言語学を思わしめるような認識を書きとどめていたのである。（フォイエルバッハ論Ⅰ，Ⅱ）

人類の原生活様式あるいは原思考形態についての40年代以来の理論的な関心は，50年代の『要綱』において，当時，存在したかぎりでの資料の吟味を経て，三形態論を生みだすのである。（『諸形態』の記述が当時進行していたヨーロッパ資本主義のアジア侵略，すなわち，アジア的共同体破壊の事業に対する時論家的関心とともに進んだことも，今日，経済学と文化人類学との関心を反省するうえで示唆深いものがあるであろう。）

本源的な生活＝生産の様式を客観的に規制している自然生的諸条件の差別性が社会の第二次的形成のなかで若干の変容をこうむりながら，しかも，そのなかに生き続けることはおよそ理性のあるものの誰しも認めるところである。「血統，言語，習慣」等は，社会の階級的形成を迎えても，その大宗を変えるものではない。この自明なことが社会形成のプロセスを階級形成の過程としてのみみるものにとってはその視界から脱落するのである。単純な階級一元論の誤謬を共有するかぎりルフェーヴル氏もその例外ではない。氏が構造主義を批判するとき，氏の眼界から消え失せているものは，私の基底的生産様式なのである。そして，逆に構造主義の文化人類学が期せずして到達していたものは，この基底的生産様式の自然的差別性だったのである。人類学として出発した人類学がこれを取りあげる

のは当然であり，人種としての，あるいは民族としての人間の特質を把握するうえでは，従来の歴史主義が無力であることは当然である。人類学が歴史軽視をひとつの方法的態度とするのは，専門的学問分野の方法としては容認され得ることである。しかしながら，この専門分野の方法またはその結果のみをもってして，社会的人間としての文化的人間を把握しえないことは，これまたいわば自明である。われわれは，ここで社会の経済的構造と社会形成そのものとの関連をあらためて問わねばならない。ルフェーヴル氏によるマルクス構造概念の吟味を生かすためにも。

Ⅱ

A　社会形成と構造

マルクスは，共同体の解体のうえに成立した市民社会を近代市民社会と名付けた。先市民的な社会形態においても，そこに固有な所有の形態が私的所有をおのが共同体所有の一契機として含むかぎり，そこには私的所有者の社会，つまり，市民社会が成立したのである。この市民社会という概念が社会の概念として範疇的に生きるのは，いうまでもなく近代市民社会においてである。

だが，この近代市民社会なるものについて一言あらかじめ注意を促しておく。近代市民社会は，資本制社会の論理的歴史的起点であって，それ自体が独自の社会形成の現実的一段階ではない。近代市民社会という歴史的段階なるものがあるのではない。それは，資本制社会に転変し，資本制社会において支配的な社会形態となるのである。この点，重ねて注意。

だが，このことは市民社会が一個独自の経済的な社会形成そのものであることを否定しない。

この経済的な社会形成については，古くから頑迷な機械論的理解が横行しているので，私は，まず，つぎのことを指摘する。

商品生産という市民的な生産様式が展開することは，それに照応したまさに市民的な交通様式と消費様式とを自己の補完として独自に生みだすことである。この交通様式は，私的所有者相互間の人間的交渉の様式であるが，そこにおいては個人的な過程と社会的な過程とが貨幣によってのみ媒介されるのである。個人的な過程とは，自分の欲望を満たす使用価値をもつ他の商品との引き換えにおいて自分の商品を譲渡しようとすることであり，社会的な過程とは，自分の商品を価値として一般的に妥当させ実現させることである。このような個体的な過程と社会的な過程とは，貨幣が自立することによってのみ統一されるのであり，したがって，また，私的諸個人は貨幣のみを自己の総括者とするのである。貨幣がかってアジア的諸共同体の総括的統一体としての君主の地位を客観的に占めるような社会，これが市民社会である。また，分業にもとづく一面的生産と多面的消費欲望とが譲渡にもとづく領有という形で実現してゆく社会が市民社会である。生産

様式が交通・消費の（両者を社会的に媒介する配分の）諸様式を相対的に自立化させると同時に，それらを過程的に統一させる社会形態こそ，市民社会なのである。したがって，社会としての市民社会の成立はこのような過程的統一の体制的形成なのである。「経済的な社会形成」とは，市民社会の形成そのものにほかならない。経済的範疇でいうならば，生産・交通・配分・消費の諸関係の総体としての統一である。この総体をマルクスが「生産諸関係の総体」という短縮名で呼んだことは，すでにこの国でも知られている。知られていないのはつぎのことである。すなわち，生産諸関係の総体の統一的形成こそ，「社会の経済的構造を形成する」ものであり，社会形成の「現実的土台」をなすものだ，という点である。

繰り返しいう。「経済構造」なるものは，あくまでも市民的生産様式が自らに照応する交通・配分・消費の関係と様式を形成する過程そのものである。構造が形成の過程にほかならぬものであることにくれぐれも注意。（この点は，すでにスミス研究において内田義彦氏が，社会（＝過程）＝歴史として表示することにより，日本の知的世界に提供したところである。しかし，この表示法は単なる符牒だと誤解されることが多かったのである。）

構造が形成の過程であることの中には，すでに述べたこと以外の重大な内容が含まれている。構造としての経済的総過程の形成は，単に経済的な諸過程の過程的展開であるだけでなく，それは，同時に社会的・政治的・観念的な人間生活過程の形成そのものだからである。経済過程なるものは，経済的にのみ展開されるものではない。

必要最少限のことをこの点に関して略記しよう。

市民的生産様式が生まれれば，それは不可避に商品交換を発生させる。この商品交換は各商品生産者の相互的無縁性を前提するものであると同時に，この相互間無縁性という社会関係を相互的排他性をもって特色づけられる私的所有者としての法的関係に形成するのである。この法的関係の形成は，それ自体意志関係の形成である。それゆえ，この次元においてすでに経済的な社会形成はまさに社会的であり，そして法的であり，精神的である。

この次元において注意すべきは，そこに成立する所有関係が事実上の法関係であると同時に，私的所有者の観念的共同体としての国家を形成する原基的要素だ，という点である。（次項参照）

私的所有者たちが，この所有関係に促進されて国家を形成する次元においては，すでに成立している事実上の法関係を実定法関係として認知してゆく。この国家形成そのものが，また，さらには事実上の法関係の権利関係への確定そのものが，すでに成立している市民的な観念形態によって媒介されている。社会的・政治的・精神的諸契機はそれぞれ自立的なものとして現われが，それらは相互に規定しあい，内的に統一されている。この統一を規定しているもの，その外的自立性を

規定しているもの，それは市民的生産様式そのものである。だから，それゆえマルクスは『批判』序言において「物質的生活の生産様式が，社会的・政治的・精神的生産過程一般を規定する」と強調したのである。

『要綱』において第2回目の経済学研究をひとまず終えたとき，マルクスが知ったことは，生産様式の総過程としての展開（すなわち，生産を基軸とする交通・配分・消費等の部分過程の外面的独自的展開）が，社会的・政治的・精神的生活の諸形態を生みだすのであり，これらの諸形態の展開は経済的構造としての社会形成の内部における商品形態，すなわち，価値形態の，また，資本形態すなわち資本価値形態の疎外的表現そのものにほかならぬ，ということであった。

構造があらかじめ形成として動的に把握されていたからこそ，構造内部における形成的な諸形態こそ，社会的・政治的・精神的諸形態の発生と限界（歴史的径過性）を規制するものであることが把握されたのである。

ルフェーヴル氏は10年前の著作『マルクス主義の現実的諸問題』において，他にさきがけて経済的な社会形成を「生成」としてつかむべきことを強調した。そして，今年訪日した氏は，社会形成と構造の関連を「生成発展の構造」として指摘し，あわせて経済的基礎過程の展開と上部構造の形成とが「共時的」なものであることに注意を促した。これらの指摘はいずれも正当であり，特筆するに価する。

われわれの国にあっては，下部構造なるものと上部構造とを区別すること，そして両者を二階建て，三階建ての建造物のごとく組立てることが，史的唯物論の重要課題だと思われてきた。そのような機械的思考形態を反映して，私がここに検討した「経済的な社会形成」は，「経済的社会構成体」という訳語をあてられた。この邦語で示されるかぎり，社会形成の過程的動的本質が見失われること，もはやいうまでもなかろう。（戦前における「社会経済構成体」なる訳語は，唯物史観のモザイク的理解の最悪の表現である。）

私は，ここに紹介する労を省いたが，ルフェーヴル氏による社会形成把握は，10年前に，すでに卓抜なものであった。今回の講演においても，それは随所に現われている。しかしながら，氏の弱点は，社会形成における国家形成のなかに現われる。

B　社会形成における国家形成

経済的な社会形成の展開が，事実上，すでに国家形成でもあることについては，すでに一言しておいたが，われわれは，ここで社会形成過程における国家としての国家の独自的形成に注目しなければならない。

この国家としての国家の形成には，単に第二次的な社会形成たる階級的生産様式の総過程的展開だけでなく，そこには基底的生産様式の諸モメントが強力に働くのである。ルフェーヴル氏がその柔軟な思考にもかかわらず見落したのは，この点なのである。

すでに繰り返し述べたように，先市民的な生産様式は類型と段階を異にするが，

それぞれ固有な私的所有を含んでいる。同じことだが，それは類型と段階を異にするところの社会的分業として展開している。この分業の成立するところ，そこには社会的集合力としての生産力がある。そこにおける私的個人は貨幣の所有者としてこの社会的生産力の所産を商品として購入し，それをわがものとして消費するのである。彼は，そのような商品の購買と消費において，それら商品を産出するところの，しかも，おのれの帰属する市民社会の文明性を実感するのである。彼らは，私的所有者として相互に対立する。私的家族として相互に対立する。だが，これらの私的利害の対立は客観的に成立している分業的＝集合的生産力という普遍的利害を私的なものにする対立なのである。彼ら私的所有者はこのような意味での相互的対立の関係をみずからつくっているからこそ，この対立の背後に客観的に存在する普遍的なものをなんらかに観念するのである。つまり，「血統・言語・慣習」をともにする運命共同体として観念するのである。そこに成立する観念的共同体が国家であること，いうまでもない。ただし，国家とはその現実態でいえば，私的個人が相互に普遍的協業力を奪いあうことを公式に承認する形態そのものである。基底的生産様式が階級的生産様式に自己転変する過程においてこそ，このような国家形成が独自に展開するのであり，そのようなものとして，国家は階級的私人の普遍的協業力収奪の形式である。国家が階級国家であるとは，このことをいうのである。

しかしながら，われわれは，この国家形成についてつぎのことに注意せねばならない。国家とは単に私的なものではない。普遍的利益の私的獲得をめぐる形式なのであり，「共同の利害が……相互に分業していることによって依存しあっている諸個人の関係のうちに実存する。」（『ドイツ・イデオロギー』フオイエルバッハ論Ⅱ）からこそ発生するのである。そして，いま述べたような意味での「特殊利害と共同利害との矛盾から共同の利害は国家として，現実的には――個別体的であると同時に，総体的であるような〔交換の〕――利害から切り離されて自立した姿をとるのである。」（同前）

国家形成はすでに述べたように，あくまでも私的所有者による人為的な形成である。にもかかわらず，それは観念のうえで全く自然的な共同体であるかのように形成される。この人為的形成物が「幻想のうえの共同性の姿」をとるのは，社会形成の現実的土台の核心たる私的所有の関係が，種族または民族としての自然生的諸条件に虚偽的に等置還元されるからである。私的排他的所有関係という現実が種族性または民族性としての虚偽的形式をとることに重ねて注意せよ。

われわれは，ここでもう一つ注意せねばならない。ここで国家形成の虚偽的形成として利用される種族性または民族性は，国家形成を遂げつつある社会形成の自然的担い手たる種族または民族の抽象概念であって，民族または種族の実態そのものでは必ずしもない。

市民社会とは私的所有者の社会であり，商品交換の社会である。それは，一方

では共同体をこえ，種族をこえ，民族をこえて展開していくものである。にもかかわらず，他方では諸共同体を血縁的・地縁的種族に形成し，諸種族を民族として形成していく。それは，いわば一方ではコスモポリタン的であり，他方ではナショナルなものである。それは，一方では自然的種族の地理的境界を突破・破壊し，他方では形成された民族の社会的境界を国境として設定する。前者を通じて形成され，後者において特別に大きく機能するのは言語の共通性であり，この言語によって示されている原思考または原生活の様式の共通性である。基底的生産様式の自然生的諸条件のうち言語のもつ格別な意味がここに存在するのである。

比較言語学あるいは文化人類学がこの点に着目し，そこでの法則的認識に成功したのは，単に人類の遠い起源におけるあり方を科学的に示しただけでなく，意外にも，20世紀における人間生活の日常や非日常的な政治生活の解明において巨大な役割を果たした。19世紀から20世紀にかけてマルクス主義が民族を階級に還元して理解していったとき，客観的には階級的なものが民族の姿をとって政治史と社会史の前面を覆ったのである。ドイツ金融資本は国家社会主義として「ゲルマン民族」の純血と優越の保証の体制なるものにおいてその姿を現わし，ロシアの労農ソヴィエト体制は祖国防衛の民族戦争の遂行者として，その姿を世界史のうえに登場させ，イギリス金融資本はアングロサクソン的自由の保持者として，世界民主主義の一チャンピオンたることを自認した。アメリカ金融資本は，その社会の多民族的構成をナチス的人種主義に対置することによって，自らを自由世界の指導者に任命した。フランス勤労者階級の人民戦線は，フランス国民戦線としてレジスタンスを生きる栄光と苦渋を，フランス社会運動史のなかに書き記した。

資本主義的階級社会が市民社会として形成されていくとき，この市民社会は基底的生産様式の自然的条件を――とくにその中での言語の共通性を――媒介として，自ずからを国家として形成していくのである。

この古くて新しい国家という社会の擬装的形態をいかに批判的に解明しつくすかが，およそ社会諸科学の重要な一課題である。この国における風土論は，社会の経済的形成のもつ歴史的内容を捨象することによって，民族的擬装を社会の実体とした。今日の構造主義者はそのような誤謬からは自らを遠去けているであろう。ルフェーヴル氏がその構造主義批判において正当であるのは，社会形成の諸過程の共時性を指摘した点であり，誤謬であるのは基底的生産様式の欠如に起因した民族形成の問題の軽視である。

〔報告Ⅰ〕

シスモンディにおける「商業的富」から「経済学新原理」への転回

上智大学　岡　田　純　一

1. 序　論

シスモンディの経済学における最初の著作である「商業的富について」(註1)が出版されたのは，J.B.セイの「経済学概論」の出版と同じ年の1803年であった。「商業的富について」は，一般にスミスの国富論の祖述書であると評価され，出版当時は相当に読まれたらしいが，学説史のうえではセイの「概論」に圧倒されて，影のうすい存在となり，シスモンディ経済学といえば，「新原理」に代表されるようになった。「新原理」でシスモンディは，セイの販路法則の批判から出発して，古典学派経済理論にたいして，自己の「新しい見方」をうち出し，古典学派批判の方向を確立したことは周知のとおりである。(註2)

「新原理」のシスモンディも少くともスミスの根本理念にたいする敬意を忘れず，スミス路線の発展方向に忠実であろうと努力しているから，彼自身主観的には，スミスに忠実な「商業的富」から，スミスを継承しながらも，スミス路線の発展の方向に，彼の眼からみれば必ずしも忠実とはいえないリカード＝セイ経済学を批判した「新原理」への展開は，明確な転回として意識されていなかったかも知れない。事実において，「新原理」が「商業的富」の延長線上にあることが指摘され，シスモンディの一貫性を論証しようという研究もある。(註3)それにもかかわらず，「商業的富」から「新原理」への展開においては，客観的にみて明らかな転回が存在したと主張しうるためには，両書の内容に則して，転回がいかなる点にあるかが，明らかにされなければならないであろう。

本稿において，私は，両書を通ずるシスモンディ理論の特徴はどこにあり，しかも明確な転回の存在がいかなる点において指摘されうるかを検討したいと思う。

註

(1) Simonde de Sismondi, De la richesses commerciale ou Principes d'économie politique appliquée à la legislation du commerce. 2 vol., Genève, 1803. 以下この書はRichessesと略記する

(2) 拙著「経済学における人間像」第3部「シスモンディ経済学の基礎構造」参照

(3) 大島雄一「シスモンディ経済学研究序説」(「経済科学」Ⅵ－3，名古屋大学経済学会1959年所載)のなかで，大島氏は「商業的富」でシスモンディがスミスをどのようにうけとめたかを検討し，スミスからの距離を測定することによって，「商業的富」から「新原理」へ一貫しているシスモンディ経済学体系の基本性格をとらえようとされている。

(4) 中村賢一郎「シスモンディと転向問題」(「政経論叢」第32巻第2号所載)参照。この論文において，中村氏は，転向を諸事実と，諸理論ないし諸思想による影響から論証されている。中村氏の論文はいわば外側から転回を支えた諸支柱を検討することを目指しているといいうるだろう。

2. 「商業的富」の課題

「商業的富」は第1部諸資本，第2部諸価格，第3部諸独占の3部より構成されているが，その構成をみただけでも，セイの「概論」との相異が眼につく。セイが経済学の科学性を確立するために，いわば純粋理論を政策から極力離そうと努力しているのに反して，経済学をあくまで，国家の学 la science du gouvernement の一部門として位置づけようとするシスモンディの立場は，「商業的富」全巻をつらぬいている。「経済学と商業立法との諸関係がこの書物の唯一の目的である」(Richesses, t. I, p. 2) と彼はいうのである。

しかも「商業的富」におけるシスモンディによれば，経済学の目的は，「富を増加し，生活的喜びを増大させ，より多数の人々の手のとどくところに，富をより広汎に撒布する」(ibid., pxll) ことにある。つずめていえば，「社会の所得を増大させる」augmenter les revenus de la societé (ibid., p. x) にある。

こういう政策論的視点の強調は，「商業的富」から「新原理」をつらぬくシスモンディの特徴であるとみることができるだろう。「新原理」において，「国富にかんする真の管理組織を政府に教える…国民福祉学の重要な1部門」(Nouveaux principes d'économie politique, t. I, p. 38) こそ経済学にほかならないとするシスモンディの立場は，「商業的富」以来のものであった。しかし，「商業的富」におけるシスモンディにとって，国民の幸福，生活的喜びを確保する道は，ひたすら，「富の増大」にあると考えられた。「富と力によって，繁栄の最高の段階に1国民をひきあげる」(Richesses, t. I, p. IX) ためには，国民所得の増大＝経済発展が第一の条件であると考えられた。かくして「商業的富」の課題は，国民的富とは何であり，国民的富裕はいかにして達成されるかに答えることにあったのである。この問いに答えるために，アダム・スミスの学説をフランスに啓蒙し，適用することが最良の方策とみなされたのである。

「商業的富」の第1章「国民的富の源泉」にいう。「人間のすべての富の共通の源泉は，労働である。それはあるものをつくりだし，他のものに価値をあたえる。1国民の生産的労働の蓄積はその資本を形成し，最初の労働を遂行させる権

利，あるいはむしろ手段を同時に資本にあたえる。かくの如くにして1国民は，その国民がすでに行なった労働，あるいは同じことであるが，その国民が要求しうる労働のために，富裕なのである。国民の富のこの定義は，アダム・スミスの全体系の基礎をなすものであり，解明される必要のあるものである。」(Richesses, t. I, p. 19～20) と。シスモンディは富の源泉は生産的労働にありとするスミスの視点をそのまま継承するのである。そして生産力の発展，富の蓄積のうえで分業の果す役割をシスモンディは重視する。彼は分業と交換とを即時的に結びつけているが，分業＝交換こそは，「文明への進歩の途上で人々がこうむる全革命のうちもっとも重要な革命」(ibid., p. 23) であるとする。「労働の蓄積の第1段階を確定するものこそ，分業である。なぜなら，分業ははじめて労働者にかれの消費を越える剰余を生産する欲望と手段をあたえるからである」(ibid., p. 23～24) というのである。

生産力の発展にたいする分業の革命的意義に着目する点でシスモンディはスミスと異ならないが，分業が社会にもたらす階級的分化，富の不平等をシスモンディが重視していることは注目に値する。「分業は富の蓄積を可能にすることによって，最初に社会のなかにかの不平等を導入した。分業がはじまった時に，その労働の果実と交換にその消費をみたしたのち，なお剰余を所有しているそのような人は富者となり，自分の仕事が完成し，生産物が交換されるまで，すなわち労働を続けている間，自己の生活を支えるだけのものを前もって，しかも自分の所有としていないそのような人は貧者となる。すべての人は生産するに先立って消費しなければならないのであるから，貧しい労働者は，富者に依存しなければならず，彼が労働によって生産すると約束するものと引換えに，富者からすでに存在する生産物や商品を手にいれなければ，彼は生きることも働くこともできないのである。」(ibid., p. 56) この引用によって，シスモンディの分業論の背景には，独立小生産者の対等な交換関係から成立するスミス的「商業社会」(註1) とは明らかに異なる社会的現実がすでに存在していたことは明白である。シスモンディは，資本主義的生産関係，賃労働の現実を，分業と直ちに結びつけざるをえない。スミスにとって，社会内的分業＝職業の分化と，工場内分業＝作業の分化とは，同質的なものとしてとらえられたが，シスモンディは，職業分化 division des professions と仕事の分化 division des métiers とを使い分けている。しかも，「商業的富」のシスモンディは，分業を通じての社会の階級的分化に注目しつつも，「社会の2階級は，相互に契約することにより，ともに利益をうる」(ibid., p. 55) とみる。つまり分業による資本の形成蓄積→社会的富の増大こそ，社会の2階級の何れにとっても有利であるというのである。ここに「商業的富」におけるシスモンディのまったく，古典学派的視角が，みとめられるのであって，「新原理」以後におけるシスモンディの一方における富の蓄積が他方における労働者の貧困化を生みだすという資本主義的蓄積の矛盾の把握は，少しも彼の視野のなか

に入っていなかったのである。それゆえ，「商業的富」のシスモンディは生産的労働の蓄積－資本の蓄積こそが，国民所得を生みだす基本的条件であり，「過去の労働」と「現在の生ける労働」との交換によって，資本家は利潤を，労働者は賃金－生活資をえて，国民所得を生みだすことができると考えたのである。

註(1)　拙著「経済学における人間像」66ページ参照。

3.　所得－支出のバランスから生産－消費のバランスへ

「商業的富」第4章の「社会の所得と支出，そのバランス」の冒頭には次のような文項がある。

「先行する3章のなかで，われわれは国民的富の源泉とそれが蓄積されうる2つの方法を逐次検討してきた。われわれは，それが国定されようと，流動しようと，国民所得を形成すると考ええたのは，その本性から毎年価値の増大分を生みだすからである。……しかし，国民所得とは何であろうか。もしくは，現実の繁栄を妨げることなく，毎年一国民の流動的富のどれだけの割合を，国民を構成する諸個人は消費しうるのか，という問題に明確に解答することはきわめて重要である。なぜなら，一個人と同じく一国民も所得と支出を有し，同時に一国民も一個人と同じくそのバランスを維持しなければならないからである。もしその支出が所得と等しければ，その財産は，進歩も衰退もなしに，同一点にとどまるであろう。しかし支出が所得と不等であれば，その財産は増大し，前者が後者を上廻われば，それは消失する。それゆえ，所得と支出のバランスは，一国民の繁栄の晴雨計と考えられうるのである」(ibid., p. 81～82) と。

ここで「商業的富」のシスモンディは，国民的富裕の達成，すなわち経済発展のための基本的要件を要約しているのである。国民所得，すなわち価値の増加分は，「蓄積された労働」としての資本が一方においては固定資本として，他方においては流動資本として，「生きた労働」と合体し，生みだされる。この場合，固定資本は，「機械を製造し，改善するために用いられた労働で，この場合の機械とは人間の勤労を増大させ，なされるべき労働の成果を増大させうるすべての労働補助手段をいう。後継の労働能力を援助するように蓄積された先行労働」(Richesses, t. I, p. 343) であり，流動資本とは，「その価値に比例した利潤をともなって，なさるべき労働と交換に労働者にあたえられる過去の労働」(ibid., p. 344) である。これらの資本は「生ける労働」と合体して，固定資本は固定資本賃料を rente du capital fixe，流動資本は利潤を，そして労働者は賃金（ただしこの場合は余剰賃金）を生みだすのである。(註1)だから，国民所得は，賃料と利潤と余剰賃金の和であるということになる。ここでみられるように，「商業的富」のシスモンディは，価値の源泉は労働であるが，その労働は，あるいは蓄積された労働であり，あるいは生きた労働であるとみているのである。すなわち過去の労働も生きた労働もともに価値を形成するとみるわけである。さらに，労

働者のうける所得である賃金は，その労働の再生産費に相当する必要賃金salaire nécessaire と，再生産費をこらえた余剰賃金 salaire superflu とに分けられる。労働者の所得である賃金のうちで必要賃金をこえた部分のみが価値の増加分で，それが余剰賃金なのである。賃料プラス利潤プラス余剰賃金より構成される国民所得こそ，年々の繁栄をそこなうことなく，消費しうるものである。そして毎年の労働の生産物（いわば国民総生産）のうちから次年度の労働者の生活費すなわち必要賃金を差引いたものが，国民所得となる。

「外国商業を日常的には有しない一国民を想定しよう。そのときその労働の生産物はその消費と等しいであろう。何となれば，もし消費されうる以上のものが生産されるとすれば，輸出はされないのであるから，その労働の成果の一部は無駄になり，その生産物の価格は下って，次の年の生産は停止するだろう。このような独立と，生産と消費との間の均衡にもかかわらず，所得と支出のあいだのバランスはあるいは均衡し，あるいは順調に，あるいは逆調になりうるのである。もしも3生産階級（生産的労働者。固定資本の所有者。流動資本の所有者ー岡田挿入）が流動的富の一部を，彼らが前年度に当てたと正確に等しい量だけ，必要賃金にふりむけるならば，その時には，所得と支出のバランスは均等になる。」(ibid., p. 96～97) それにたいして，もし3生産階級がその所得以下にしか支出しない，すなわち今年度の必要賃金のために，前年度の必要賃金にあてた以上のものをふりむけるならば，バランスは順調に，逆に所得以上の支出をし，前年度の必要賃金以下にしか今年度の必要賃金にふりあてなければ，逆調になるのである。要するに，「国民的繁栄の増大か衰退かについてなさるべき観察のもっとも重要なものは，今年前払いされる必要賃金と前年に前払いされたそれとの比較である。その差額がゼロであるか，正であるか，負であるかによって，一国民は，外国貿易の状態がどうであれ，繁栄もするし，破滅してしまいもするのである。」(ibid., p. 104)

総国民生産物のなかから今年度の必要賃金を差引いた価値増加分，すなわち国民所得のなかで，どれだけの分が支出されずに節約され，来年度の必要賃金としてわりあてられるかが，国民所得の増大経済発展を決定するかぎになるというわけである。

以上みてきたところによって，「商業的富」のシスモンディは，生産と消費とのバランスを中心としてではなしに，所得と支出を中心として，国民所得の分析を行ない，そこから拡大再生産＝経済発展，国民的富裕の増大の基本的条件を導きだそうとしたことが明らかになった。ここでのシスモンディが，現在財と将来財との交換，前年度の必要賃金と今年度の必要賃金との比較というような時間のズレを問題にしている点は，「新原理」以後の問題意識と連関していることをみのがしえないであろう。しかし国民所得増大の決定的要因である必要賃金は，流通資本から前払いされる以上，蓄積の担い手は流通資本の所有者，いいかえれば

産業資本家であることを，彼の所得支出バランス論は暗黙裡に力説しているわけである。彼は，国民的富裕の推進力を，流通資本の所有者たる産業資本家に帰することによって，古典派経済学の立場を堅持しているともみることができよう。同時にこの所得ー支出のバランス論は，封建体系における生産ー消費の均衡を当然の前提としていたことも前述の引用にみられる如くである。

ところが，「新原理」では，国民所得を中心とする再生産構造の把握の視角に1つの重要な転回がみられるのである。「新原理」のシスモンディは，「商業的富」においては当然の前提とされていた生産ー消費のバランスにメスを入れるのである。「孤立人にとってはまだ明らかでなかった資本と所得との区別は，社会においては本質的なものとなった。社会的人間はその消費をその所得に均衡させなければならず，彼の属している社会も，同じ法則に従わなければならない。社会が毎年の所得以上を消費することは，自滅の責を負わなければならず，その責を負うことはできないのである。もし社会が一度その資本に手をつけるならば，社会は，その再生産の手段とその将来の消費の手段とのすべてを破壊することになるだろう。しかしながら，社会が生産するところの全生産物は消費にあてられていたのであって，しかも，もし生産物が目的の市場にもたらされても，そこに全然消費者をみいだせなかったならば，再生産は停止し，国民は豊富のただなかにおいて荒廃するであろう。われわれはここで経済学のもっとも抽象的なもっとも困難な問題につきあたるのである。」(N. P., t. I, p. 88～89) すなわちシスモンディは所得ー支出のバランスの重要性を確認しつつ，「豊富のただなかにおける荒廃」の事実に問題意識を移しているのである。この問題関心の視角移動は，国民所得の2つの部分の対立の認識を可能にする。「この観点のもとでは，国民所得はとくに2つの部分に，すなわち，年生産中に含まれる部分と，それ自体外来のものである部分とから構成されている。第1のものは富から生ずる利潤であり，第2は生命の結果としての労働力である。富の名のもとに，われわれはここで資本はもちろん土地を含め，そして利潤の名のもとに資本家の利得とともに，地主にかえるであろう純利得を含める。」(ibid., p. 102)「商業的富」においては，「蓄積された労働」と「生ける労働」とは何れも価値の増加分である国民所得を生産することが強調されていた。しかし「新原理」では，シスモンディは，「労働は彼を維持する前年の労働より一層価値があり」，そこから生ずるこの余剰価値 mieur value は，富の増大を可能にするものであるが，労働する者の手にとどまってはいないことをはっきりと認め，(ibid., p. 101) 社会的再生産過程の一方の部分である生命の再生産過程，その結果としての労働力の再生産過程が，他の一方の部分である資本の利得の再生産過程のなかに包摂され規定されてしまうことを批判的に分析するのである。まさしくシスモンディは，平田清明氏がいうように，「連続的生産としての再生産の過程のなかに，資本『価値』の維持，増殖過程と『生命』の更新・拡延過程との矛盾的統一をみていたのであり，そこで

の彼は，資本主義の敵対的ー非人間的性格に注目し」(註2)したのであった。国民所得の増大のみに着目すれば，資本が資本家の手中にある限り，富から生ずる所得の増大にのみ，すなわち再生産過程の一方の部分に重点がかからざるをえない。その結果労働者階級の所得の側は等閑視され，所得全体は増加しても，消費需要は所得増大に追付かず，生産と消費のバランスは崩れるのである。あるいは農業生産物に関して，シスモンディが純生産物の増大は国民経済に富の生産と消費の不均衡をもたらすが，総生産物の増大は，反対にその均衡をもたらすことを説き，「総生産物を犠牲とする純生産物の増加は，ひとつの大きな国民的災害である」(ibid., p. 134) とみるのも，この同じ視点からにほかならない。

要約的にいえば，「新原理」のシスモンディは，「商業的富」以来の国民所得分析を中心とする社会的再生産過程の把握というフランス古典学流の伝統的手法を用いながらも，「商業的富」における「富の経済学者」の視角から，「物質生活の享受へのすべての市民の参加」を目途とする「人間の経済学者」へと，その視角を転回させたのである。「所得と支出のバランス」中心から，「生産と消費のバランス」中心へとみかたを移動させたのは，そのことの表現にほかならなかったのである。

註(1) 土地にかんしては「商業的富」では次のようにのべられている。「土地は，はじめて発見されたとき以来，生産的労働者とみなされる。人間はそれを働かせ，それは活動し，土地の労働の価値は生産物のうちに蓄積される」(Richesses, t. I. p. 40) と。地代は「土地が適切に利用された際に生みだされる土地の潜在所有権を表わす所得」(ibid., p. 49, 344) と定義される。「賃料のこの部分は，……正確には人間労働の果実ではない。それは，特権への補償であり，土地所有者がすべての市民にたいして享受する一種の独占に由来するものである」(ibid.) というのである。

(2) 平田清明「シスモンディ経済学の再検討(下)」(「経済科学」Ⅷの4)

4. 国家と経済

「商業的富」は当時のフランス(というよりナポレオン的)重商主義政策にたいする批判の書であったことは前述した。シスモンディは第三編独占の最初の方で次のようにいう。「商業にたいする自由こそ，実際において，国家が全国民にあたえることのできる最大の恩恵である。近代ヨーロッパの諸国民における産業の展開を停止させるすべての障碍，産業に最大の損害を惹起させるものは，何らその権限に属しない商業を規制しようとはかり，個別的な利益――もし自由にまかされれば，努力なしに一般的利益に向うものを――のバランスをその手に収めようと欲する，ほとんどすべての立法者の狂気から生ずるのである。……一国民の破滅にほかならないところの独占は，それをあたえられた人にとっては富裕の源泉となる。」(Richesses, t. II, p. 144～145) と。当時のシスモンディにとって，自

由主義を採用する英国の為政者の政策こそ，フランスをはじめとするヨーロッパ大陸諸国の範とすべきものと映ったものである。彼は，産業の発展，とりわけ生産部門間の均衡のとれた発展は，「事物の自然的秩序」に従ってこそ可能となることを確信したのであった。第9章資本の自然方向のなかでの次の叙述は，あまりにもスミス的である。「われわれは，蓄積された資本が生産的労働を動かすために必要であり，その資本の所有者たちが，自分たちのために，資本を実りあらしめるように運営することがひとしく必要であることをみてきた。さらに……貧しい国が商業の自由と節約とによって漸次増加して行くあたえられた資本をもって，いかにして国民的産業のあらゆる部門を順次成長させて行くことができるか，を検討しなければならない。そのことは，一国がすべての種類の生産に成功しようと望むことが可能だということでも，望まなければならないということでもない。成功するためには，気候，位置，住民の才能などがもっとも適していることが必要である。これらの条件にたいして闘うことが不利な国民は，自国に適さない産業を放棄しなければならない。さらにまた次のようにもなる。すなわち，政府が事物の自然的秩序 l'ordre naturel des choses を変更するために干渉するようなことがない限り，実務家は，その資本を利益あらしめるような製造工業にたいしてのみ関心を払うのであって，正当なふさわしい利潤が獲られそうもない製造工業に手をそめようとは決してしないのである。ところで，もしも彼らの工場の生産物が，同じ産業においてより有利な位置にある他の国民の生産物と比べて，質において劣り，価格において高いというのであれば，彼はその利潤を望むことはできないのである。」(Richesses, t. I, p. 245～246) ここでシスモンディは資本の運用はこれを私的個人の自由にゆだね，事物の自然的秩序を政府の不必要な干渉によって破壊しないようにすることによって，国民的産業の各部門は順調な発展をとげるとし，国際分業論を導入して，自由貿易を提唱しているわけである。このような自由貿易論は，「商業的富」における市場論にも展開される。「消費はたしかに生産を促進するものであり，生産的労働者にとって，もっとも重要な市場は自国の市場であると同時に，きわめてわずかしか消費しない国民は，もしその国の生産過剰になやまされざるをえないということも否定しえない。しかしながら，一国民の生産と消費とのあいだに，きわめて大きな不均衡がみれるというような場合は，長期においては，その国の領土があまりにも狭隘にすぎるというような場合においてのみである。」(ibid., p. 114) 前述したように，「商業的富」のシスモンディは，外国貿易を抽象した封鎖体系のなかでのバランス論の展開によって，国民的繁栄への道を探求した。この立論自体，外国貿易を通じての富国のみを強調する重商主義にたいする批判を意味することは疑いえない。しかし同時にそこでの彼は，封鎖体系をあくまで思考の出発点としつつ，生産と消費のいわば長期的均衡を支えるために，外国貿易の自由を導入し，国民経済再生産構造の正常なる基礎を開放体系にみようとすることも忘れないのである。自由貿

易論の立場は「商業的富」における関税論の基底をも貫いているのであって，ナポレオンの保護主義的大陸政策への批判は，もっぱらこの視点から展開されるのである。

サリスによれば，シスモンディはナポレオンがヨーロッパに覇をとなえていたあいだ，スタール夫人などの影響もあって，彼はナポレオンにたいして嫌悪の念を抱き，その政策に強い批判的態度をとっていた。ところがその後ナポレオンが失脚し，ウィーン体制がヨーロッパを支配しはじめると，彼のナポレオンおよびフランスにたいする態度に変化が生じ，1815年1月から8月までのパリ滞在中にエルバ島から脱出して百日政権をとったナポレオンと会見し，さらに彼の祖国ジュネーヴが独立を回復するやフランスにたいする考え方が親仏的になり，国家と国民との関係についての考え方にも微妙な変化が生じたという。(註1)

私はここで，シスモンディの生涯におけるこの事実と，彼の経済学理論のうえでの転回とを早急に結びつけるつもりはない。にもかかわらず，「商業的富」における経済にたいする国家の干渉の排除から，「新原理」における国家の経済に対する積極的役割の容認への変化が，1803年から15年間のヨーロッパの政治情勢にたいする歴史家シスモンディの鋭い観察から導き出されたことは否定できないと思われるのである。

「新原理」は経済社会の基調としての自由競争，そして就中自由貿易を否定してはいない。「新原理」におけるシスモンディも，重商主義的保護政策にたいしてあくまで批判的な立場をとっていることは疑いない。しかし「公益の原理」(le principe d'utilité publique) は，隣人の福祉を犠牲として個人の私的利益を追求しようとする「一般的競争の体制」を手放しで容認することを許さない。同時に，経済発展のために，自由競争が放置する領域にも，「公益の原理」は生かされなければならないのである。ここで「新原理」における政府の積極的政策についての詳論(註2)は省略するが，次の2つの箇所のみを引用しておこう。政府の産業開発，社会開発，財政投資，租税政策の基本的役割について，シスモンディはこういう。「政府が商業を保護しようとする時には，しばしば政府は早急に，また商業の真の利益を全く知らずに，しばしば私的便宜の大半をふみにじる専制的暴力によって，またほとんどつねに，国民の福祉と一致している消費者の利益を完全に忘却して，行動するのである。しかしそのことから，政府は商業のためになることは決してしないと結論してはならない。住民に濫費の習慣をも，節約の習慣をもあたえることができ，産業と活動に信用も不信用もあたえることができ，学者の注意を技術上の彼らの発見の応用の方へと向けることができるのは，政府にほかならない。それはあらゆる消費者のなかでも富裕な消費者なのであるから，政府が取引をするだけで製造業を促進するのである。もし政府がこのような間接的影響に加えて，あらゆる交通を容易にし，道路や，運河や，港湾を開発するならば，所有権を保証し，公安を確保し，さらに国民に重税を課することなく，その徴収のために破壊的な制度を全くとらないならば，政府は商業に有効に寄与するであろう。」(N. P. t. I, p. 342) 自由貿易が，究極において国内の過剰生産を救う需要の創出に，当時の体制のままで結びつかないことは，「新原理」において力説されているが(註3)，そこではまた，自由貿易体制は後進国の国民経済の正常な発展をも害う恐れのあることが注目されているのである。「商業は，自然がその国に恵まれなかった資源を諸外国から求めさせるのであるが，しかしまたそれはそれとして国民を諸外国に依存させ，自ら賢明であれば自分自身の生存を保証できるという自信を各国民に抱かせる代りに，われわれの繁栄を，他国の誤謬や過失に従属させることになるのである。商業は諸国民のあいだの紐帯であり，世界文明に貢献するものであるが，商業はまた各国のうちに他のすべての国にたいするかくされた敵対を煽り，一製造業者の繁栄を，彼の同胞の荒廃のうえにのみもとずかせるのである。」(ibid., p. 325) と。かくして，「新原理」のシスモンディが，英国古典学派の主張する自由貿易論を，手ばなしで礼讃していないばかりか，自由貿易論の背後に，後進国の先進国にたいする経済的従属をよみとっていたことは明らかである。

註(1) J. R. Salis, Sismondi, Paris, 1932. pp. 257～325

(2) とくに農業政策については，坂本慶一「シスモンディの農業思想」(「農業経済研究」第3巻第4号1965年6月号所載) 参照。

(3) 拙著「経済学における人間像」185～6ページ参照。

5. むすび

以上，私はこの小論において，従来スミス経済学の祖述に終始したといわれてきたシスモンディの「商業的富について」が，フランス古典学派の代表であるセイの「経済学概論」と比べて，いかなる点で特徴をもっているか，さらに，「商業的富について」から，「経済学新原理」へとシスモンディ経済学はいかなる意味で内容的に転回したか，などの問題を幾分かでも明確にしえたと思う。

シスモンディ経済学は，「商業的富」から「新原理」を通じて，政策への志向に強く貫かれており，セイの純粋経済学にたいして，ヨリ政治経済学的色彩が濃厚である。それなるがゆえにこそ，彼の経済学は，産業革命のいわば収穫期である1810年代後半以降において長期趨勢の下降期に向った英国資本主義社会の現実転回を敏感に反映しえたともいえるのではなかろうか。

〔附記〕 本稿は1964年度日仏経済学会における報告草稿を全面的に改めて，新たに執筆したものである。報告とは相当異なったものとなったことをお許し頂きたい。

〔報 告 Ⅱ〕

フランスにおける経済成長理論の検討

——政府部門の活動について——

早稲田大学　諏 訪 貞 夫

"Dans le plus libéral des systèmes économiques et sociaux, le secteur public exerce une action asymétrique et irréversible sur le secteur privé; il est un répartiteur privilégié des ressources économiques nationales. L'action est asymétrique et irréversible en raison de la concentration des moyens et des pouvoirs, et de l'emploi spécifique de pressions diverses. F. Perroux

序

フランソワ・ペルウ教授の民間部門を中心とした経済成長理論に関して，詳細に論じた前稿(1)において明らかにした如く，フランスの経済理論家の経済理論構成へのまず第一の特徴は，「アングロ・サクソンの経済理論家に対する強烈なる対抗意識(2)」であり，この強い対抗意識から，彼等は，独自のフランス経済学をうちたてるべく現在努力していると考えることが出来る。そして，この現代フランス経済学の大きな流れとして，ソシオロジスム・フランセ(3)を考えることが出来るが，その特色は，経済構造分析と，英米の経済理論家とは異った経済社会に対する独自のビジョンにもとづいて経済理論を構成しようとするもの，との2つが考えられた。本研究報告では，後者の理論に属する，F・ペウル教授の最近の経済成長理論のうち，前稿では論じられなかった政府部門の分析を中心として検討することによって，現代フランス経済学の特色，及び，ペルウ教授の従来の経済分析(4)との関連，ならびに位置づけを行ない，その経済分析的意義を明らかにしようとするものである。

注(1)　拙稿「フランソワ・ペルウの経済成長理論」「早稲田政治経済学雑誌」第204号，1967年4月，PP. 101～128

(2)　拙稿「フランソワ・ペルウの経済成長理論」PP. 101～102

(3)　拙稿「フランソワ・ペルウの経済成長理論」PP. 102～103

(4)　F. Perroux, Esquisse d'une Théorie de l'Economie Dominante, (Economie Appliquée, No. 2-3, Avril-Sept. 1948); dito, Note sur le Dynamisme de la Domination (Economie Appliquée, No. 2, Avril—

Juin 1950); dito, Les Macrodécisions, (Economie Appliquée, Tome 2, No, Avril-Juin 1949); dito, L'économie du XXème siècle, Paris, P. U. F., 1961; dito, Economie et société, Paris, P. U. F., 1960.

一

ペルウ教授は，西欧諸国において観察せられる現実の市場経済と，一般均衡理論の与える理想化されたモデルとの間には大きな乖離 les différences が存在すると繰り返し強く主張し，ワルラス的一般均衡理論を次のように要約し説明している。すなわち，

「市場経済においては，各経済単位は各々の利益と，これら単位が形成している全体の利益とを極大にすると考えられている。この極大化は，総ての価格と総ての数量の相互依存関係から生じる(1)。」が，一般均衡に関する最も単純な数学的決定関係は，

$$Pp=F\ (q_1,\ q_2,\cdots\cdots\cdots\cdots q_{n,})\cdots\cdots\cdots\cdots(1.1)$$

ここで，Ppは，企業の物理的生産物，$(q_1, q_2, \cdots\cdots q_{n,})$ は，生産要素の物理的数量，故に（1.1）式は，通常の生産関数である。

当該企業は，生産諸要素の諸用役に対して価格を支払い，この価格は生産要素用役の数量の関数である。

$$p_1=f_1\ (q_1);\ p_2=f_2\ (q_2);\cdots\cdots p_n=f_n\ (q_n)\cdots\cdots(1.2)$$

当該企業は生産物をその価格 Pv で売り，生産物価値を得るが，この価格は販売数量Qの関数である。

$$Pv=F_1\ (Q)\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(1.3)$$

生産物価値と費用の価値の差が極大となる時，利潤は極大となるから，利潤 Π は，

$$\Pi=PvQ-p_1q_1-p_2q_2,\cdots\cdots\cdots\cdots,-p_nq_n\cdots\cdots(1.4)$$

で，限界収入と限界生産費が等しい時，

$$\begin{aligned}\frac{d\ (PvQ)}{dq_1}&=\frac{d\ (p_1q_1)}{dq_1}\\ \frac{d\ (PvQ)}{dq_2}&=\frac{d\ (p_2q_2)}{dq_2}\\ &\vdots\\ \frac{d\ (PvQ)}{dq_n}&=\frac{d\ (p_nq_n)}{dq_n}\end{aligned}\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(1.5)$$

が利潤極大の条件である。ここでは，未知数の数と方程式の数とは等しいから体系は確定的となる。未知数は，生産要素の価格n箇，生産要素の数量n箇，生産物の価格1箇，生産物の数量1箇，合計，2（n＋1）箇存在する。

方程式について言えば，（1.1）の方程式1箇，（1.2）の方程式n箇，（1.3）式1箇，（1.5）の方程式n箇，

すなわち，2（n＋1）の方程式が存在する。

各企業の極大化の状態をSで表わし，一企業の状態は他のすべての企業の状態に依存するものと考えると，

$$S_1 = F_1\ (S_2, S_3, \cdots\cdots\cdots\cdots S_n)$$
$$S_2 = F_2\ (S_1, S_3, \cdots\cdots\cdots\cdots S_n)$$
$$\vdots$$
$$S_n = F_n\ (S_1, S_2, \cdots\cdots\cdots\cdots S_{n-1})$$

この体系は，S_1 から S_n にかけて，n箇の方程式とn箇の未知数を持つ。

以上の方程式体系は，経済的決定関係を表わすと仮定される数学的決定関係を表現しているが，これらの数学的決定関係のうちに説明せられている諸現象は，次のようなろつの仮定が存在すると，ペルウ教授は主張するのである。すなわち，

(a) 効用，或は，利潤等の極大化を目的とする独立的諸経済単位（微視的諸単位）micro-unités の存在。

(b) 各経済単位のもつ単純且つ包括的な極大化の行動。

(c) 総ての価格と数量との間の完全競争市場による諸々の関係，これは，極大化の総ての位置を示す。

これらの仮定は，現実の西欧的発展をとげた経済にとっては，現実的妥当性を持たないとして，教授は，

(a) 巨視的諸単位，乃至，複合的諸単位の存在。

(b) 諸々の単位の間の非対称的作用（及び一期間の間の非可逆的作用）の存在。

(c) 巨視的諸単位，乃至，複合的諸単位によってなされる諸々の決意，巨視的決意の存在。

を特に強調して，「支配的経済」の理論 une théorie de l'économie dominante「巨視的決意」の理論 la macro-décision (2)「拘束，交換，贈与」の理論 la contrainte, l'échange et le don. (3) を展開している。教授の説明に従うと，

(a) 巨視的単位 la macro-unité とは，巨大な単位として定義せられるものではなくして，従属している各種単位に対して価格，数量の一定値を強制する作用力 un pouvoir を持つ単位である。

これらの関係を上記の一般均衡体系に関して説明すると，方程式（1.4）は，巨視的決意を行う支配の作用を働かしうる巨視的単位(C)が，その支配の作用をうける従属的単位 U_1 に対して販売しなければならない数量を強制する。すなわち，

$$\Pi_1 = Pv_1 \overset{+}{Q}_1 - p_1 q_1 - p_2 q_2, \cdots\cdots\cdots\cdots, -p_n q_n$$

或は，従属的単位 Π_2 への投入価格を強制する。

$$\Pi_2 = Pv_2 Q_2 - \overset{+}{p}_1 q_1 - \overset{+}{p}_2 q_2, \cdots\cdots\cdots\cdots - \overset{+}{p}_n q_n$$

又は，従属的単位 U_3 への生産物の販売価格をば，巨視的単位は強制する。

$$\Pi_3 = \overset{+}{P}v_3 Q - p_1 q_1 - p_2 q_2, \cdots\cdots\cdots\cdots, -p_n q_n$$

この巨視的単位と従属的諸単位の関係を図表にて表すならば，図表Ⅰとなる。

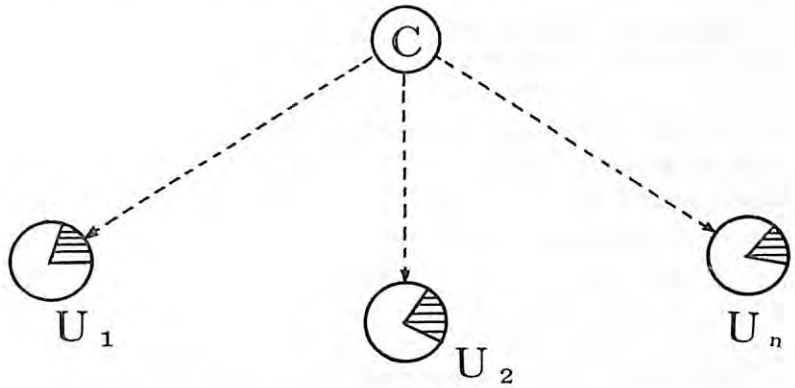


図 表 Ⅰ

図表Ⅰにて，Cは拘束の手段により巨視的決意を強制する巨視的単位であり，U_1，U_2，……Unは従属的単位である。図の線影の部分は，巨視的決意により拘束される部分を示し，図の白地の部分は，従属的単位が独自に，且つ自由に極大化によって実現する決意の部分を示す。

この場合，上記の極大化の位置を示した，S_1，S_2，……Snは，依然としてワルラスの一般均衡体系の様に相互依存関係として考えることが出来るけれども，この相互依存関係は，純粋な完全市場の関係とは異り，各巨視的単位のもつ拘束 la contrainte の力，或は，従属的諸単位のもつ巨視的決意をうける力等の，諸作用力の一定構造 une structure déterminée des pouvoirs によって変化せられるものである。この結果，ペルウ教授は，「極大化の単純な行動と，価格と数量の関係による単純で包括的な態様によっては，相互依存関係は成立しないのである(4)。」と主張するのである。

(b) 非対称的，且つ不可逆的作用——une action asymétrique et irréversible——支配の作用 un effet de domination——は，Cから，U_1，U_2……Unに向って反対の方向には作用しない。これは，U_1，U_2，……Unが，Cの支配の作用を無効にする様な作用を，Cに対しては及ぼし得ないことを意味している。しかもこの支配の作用は，第1図の線影の部分が，U_1，U_2，……Unの決意全体を占める完全支配 la domination totale から線影の部分が限定せられた，極めて限定せられた影響力 une influence très limitée までの範囲にわたり，しかもこれは民間の巨視的単位，公共の巨視的単位，混合的巨視的単位から発出するものである。

(c)「巨視的決意とは，支配力 un pouvoir が自分自身で自由にすることが出来る自由の範囲を考慮に入れて，その戦略の為に賦与する諸々の目的を達成するた

めに，支配力が使う各種の決意である(5)。」兎に角，支配力はその決意をなすのに，方程式（1.4）と（1.5）によって綏べられている単純な行動をとるのではない。換言するならば，支配力に直接関連している価格と数量に働きかけることによってではなくして，他の各種の単位に関連している価格と数量に働きかけることによって，支配力の決意をなすのである。

ベルウ教授は，この様に論じて，巨視的単位，非対称的作用，巨視的決意の三つの要素を均衡分析の図式に導入して，数学的決定関係に不決定関係 l'indétermination を導入するのであり，教授によると，この様な要素の導入による不決定関係こそが，現実の経済情況を説明するものなのである。斯くしてベルウ教授は，このような観点から，経済計画における政府の役割に関して次の様に論じている。「吾々は，最も強いものが，（最も大きな単位とそれらのグループ），実際に経済均衡を決定させるにまかせることは出来ないからして，公的拘束 la contrainte publique を保有していて，その拘束を独占していると考えうる政府が，集団の経済的利益の実際的極大をば首尾一貫した干渉によって獲得するために，干渉を行わなければならない。自生的に実現せられた構造と生産物とは異った構造を促進し，異った生産物をうみ出す為に，自生的な現実の均衡を変化せしめる作業は政府に帰属するのである。すなわち希望する具体的均衡を実現することは，政府の仕事である。これらの干渉が首尾一貫したものであるためには，1つの計画に従って行われなければならない。極めて不完全な市場経済の自生的な機能によって引き出された均衡とは相違した，希望する具体的な動態的均衡に向かおうとする政府の巨視的諸決意の合理的全体として，計画は最初の検討に表現せられるのである(6)。」

ベルウ教授は以上の様に，従来の教授独自の経済理論と経済計画に関して分析を進め，政府をば，巨視的決意を行い非対称的不可逆的作用たる支配の作用を働かしめる巨視的単位として考え，これに対立する従属的諸単位としては，「民間部門」全体をそれに対立したものとして考えているのである。教授の云う，「経済的現実は，支配するものと，支配されるものとの関係の全体である」とのビジョンは，民間部門の分析においては，「推進的産業」と「その他の産業」であったのに対し，本研究報告で検討しようとしている，公共部門の分析においては，「支配するもの」とは，「公共部門」(le secteur public) であり，「支配されるもの」とは，「民間部門 le secteur privé」全体なのである。そして，この両部門を合せた，経済全体において，「不可逆的な (irréversible)，非対称的な (asymétrique) 影響力 (une influence)」が働くとして，前稿の分析と類似した経済分析が構成せられているのである(7)。

注 (1) F. Perroux, Les techniqus quantitatives de la planification, Paris, Presses Universitaires de France, 1965. P. 6. 以下の議論は，ベルウ教授の「経済計画の数量的技術」を中心に展開せられているが，その他，F. Perroux,

Esquisse d'une théorie de l'économie dominante, (Economie Appliquée, Septembre—Octobre, 1947. PP. 243-300.); F. Perroux, Note sur le dynamisme de la dominaton, (Economie Appliquée, No. 2, Avril-Juin 1950); 等，序の注(4)にあるベルウ教授の主要論文に従って議論が進められている。

(2) F.Perroux, Les macrodécisions, (Economie Appliquée, Tome 2, No, Avril—Juin, 1949.

(3) F. Perroux, Economie et Société, Paris, Presses Universitaires de France, 1960.

(4) F. Perroux, Les techniques., P. 9.

(5) F. Perroux op. cit., P. 10.

(6) F. Perroux, op. cit., PP. 10-11.

(7) 以上のベルウ教授のワルラス的世界を補う説明としてベルウ教授は，ワルラスの純粋経済学要綱（Éléments d'economie pure）に示された体系をば，「いっそう峻厳な合理性の昇華，つまり経済および社会を理解する手段をもっぱら探求しながら，それを通して，経済および社会を変容させることを目ざしている。」として，一般均衡の方程式体系を以下の様に示している。

すなわち，(François Perroux, Economie et société, Paris, P.U.F., 1960. PP. 64-69.

1，「何もないものは何も得られない」と云うことを示す式（Les équations du: "rien pour rien"）

ot pt+Op Pp+O_k P_k+……=da+db pb+……，ここで O は，単位時間における生産用役の供給量，T，土地用役，P，労働用役，K，資本用役，諸生産用役の総数は n，

Pは，生産用役の価格，dは，生産物（A，B，c）の需要量で，総数はm，生産物Aの価格Pa＝1で，これが価値尺度，すべての交換比率は，この生産物Aで表示される。

2，行動式（les équations de conduite.）この式は，経済主体の行動の合理性を示すが，これは，総ての用役と，すべての生産物の限界効用が，それぞれその価格に比例するときに，各経済主体にとって極大満足が実現することを示す。

$\phi t\ (Qt-Ot)=Pt\ \phi a\ (da)$

$\phi p\ (Qp-Op)=Pp\ \phi a\ (da)$

……

$\phi b\ (db)=Pb\ \phi a\ (da)$

$\phi c\ (dc)=Pc\ \phi a\ (da)$

ここで，$r=\phi\ (Q)$ は，限界効用関数で，Qt，Qk，Qp は，個人が当初に所有

している数量を示す。又，個別的用役供給関数 (les fonctions individuelles d'offres des services) は

ot=ft (Pt, Pp, Pk,……, Pb, Pc, Pd,……)

op=fp (Pt, Pp, Pk,……, Pb, Pc, Pd,……)

ここでPt, Pp, Pk, は生産要素の用役，労働，土地，資本の価格 Pb, Pc, Pd は，生産物 b，c，d，の価格である。個別的需要関数 (les fonctions individuelles de demandes) は

db=fb (Pt, Pp, Pk,……, Pb, Pc, Pd,……)

bc=fc (Pt, Pp, Pk,……, Pb, Pc, Pd,……)

……(3)

これより，総供給関数と総需要関数は

Ot=Ft (Pt, Pp, Pk,……, Pb, Pe, Pd,……)

Od=Fp (Pt, Pp, Pk,……, Pb, Pe, Pd,……)

……(4)

価値尺度財 (numéraire) であるAの総需要量はつぎの差により得られる。

Da=Ot Pt+Op Pp+…… − (Db Pb+Dc Pc+……)

これにより，m個の生産物に対してm個の方程式となり，均等式あるいは，市場の一般均衡式 (les équations d'égalité ou d'équilibre général du marché) がえられる。又，利用された employées 用役の量は，(quantités de services) は，供給されたその数量に等しいから，

at Da+bt Db+Ct Dc+……=Ot

ap Da+bp Db+Cp Dc+……=Op

……(5)

ここで，at, ak, ap, bt, bk, bp は通常の生産係数 (coefficients de produotion) で，n個の用役についてn個の方程式がある。

生産費はその価格に等しいはずである (Les coûts de production doivent être égaux aux prix) から，m個の方程式を得る。

at Pt+ap Pp+ak Pk+……=1

dt Pt+bp Pp+bk Pk+……=Pb

……(6)

これらのうち，独立な方程式は，2m+2n−1個で，その個数は未知数の数と同一である。すなわち，供給された用役の数量m個，需要された生産物の数量，m個，用役の価格，n個，生産物の価格（価値尺度財の価格が1に等しいことを考えると）m−1個，ペルウ教授は，ワルラス的一般均衡の成立した社会を以上の様に考え，ワルラスのビジョンは商品経済のビジョンで，拘束と稀少性が撤去せられた évacué 世界でペルウ教授の考える現実の経済社会のビジョンとは相違するものであると教授は説明するのである。

二

ペルウ教授によると，公共当局，すなわち，中央政府，地方公共団体，政府附属の諸機関によって決定され，そして資金を供給される公共投資は，総ての発展した経済において非常に大きな額に達している。しかも，長期的にこれを観察するならば，公共投資は逓増的であり，それは次の様な理由にもとづいている。すなわち，公共支出一般が逓増的であること，現代の大規模な革新は一般的利益に関連する性格を持つこと，民間の金融市場が衰え経済活動に対する国家資金の割合が増大したこと，経済的理由と経済外的理由による国有化の実行等である。この事実をフランスについてたしかめてみると，公共投資は，総投資の30%，公共当局の力に影響させられる投資は，総投資の60%，公共当局により利子率が決められたり，減じられたりするものは，企業により借入れられた資本の80%に達している(1)。そして，この様に，国民経済の内部において非常に大きなウェイトを占めている公共部門は，民間部門に対して，非対称的な不可逆的な影響力一支配の作用一を及ぼしているにも拘らず，通常の民間市場経済に基礎を置く理論的分析によっては，殆んど分析せられていないと(2)，ペルウ教授は主張してい。そうして，理論的にみても，実際的にみても，起動効果を考慮のうちに入れることの出来る多部門モデルの中に，公共投資を導入すべきであるとして，次のような記述的モデルを展開している。

記述的モデル

総投資のうちで，民間投資と公共投資の分析的区別は，私的利潤原理によって投資決意が為されるか，否かと云う点であり，これは記号的には，$I_T=I_p+I_P$ となる。I_Tは総投資，I_p は民間投資，I_P は公共投資である。

民間生産物と投資と，資本の有効性 1/K は，次のような関係で表わされる。

$$\triangle P_p=I_p\cdot 1/K$$

$$\frac{\triangle P_p}{100}=\frac{I_p}{100}\cdot\frac{1}{K}$$

民間投資の I_p 増加分 $\triangle I_p$ と，政府投資 I_P の増加分 $\triangle I_P$，資本の有効性との関係は，

$$(\triangle I_p+\triangle I_P)\cdot 1/K=\triangle P+\triangle P1 \quad \cdots\cdots (2.1)$$

ここで，1/Kは，民間部門と政府部門が両者等しいと仮定している。このことは，$\triangle I_p$ と $\triangle I_P$ とが附加することが可能であると仮定することであり，$\triangle I_P$ が $\triangle I_P$に何等影響を与えることなく，独立したものである場合に妥当する式である。しかし，これは，政府投資の増加が，同額の民間投資の増加と全く同一の効果を持つことを意味して居り，同一額の投資が，全く同一の効果を持つとするならば，両者を明確に区別することは，表面的な意味はあるとしても，経済分析的な意味は殆んど失われることになる。そこで，公共投資を明示的に経済分析の中に導入

する場合には，公共投資の特殊性を認めなければならない。すなわち，$\triangle I_P$の実現が，$\triangle I_p$を減少させるか，増加させるか，或は，不変に保つかの場合に分けて考えなければならない。

a) 公共投資が民間投資を不変に保つ場合は，

$$D_T = D_{pc} + D_{pi} + D_{Pc} + D_{Pi}$$

なる式において，D_T は総支出，D_{pc} は民間消費支出，D_{pi} は民間投資支出，政府の消費支出 D_{Pc} が減少した時に，その減少分が，政府投資 D_{Pi} の増加に使用せられる場合である。或は，政府の消費財支出が一定である場合には，附加的外国資金から行われる $\triangle P_1$ は，上式の最初の３つの項目を少しも変化せしめない場合である。

b) 公共投資が，民間投資に必要な民間貯蓄の一部をうばい去る時，公共投資は，民間投資を減少する。これは次の様に表しうる。

$$(\triangle I_P - \alpha) + \triangle I_P \cdot 1/K = \triangle P + (P_1 - \alpha'), \cdots\cdots (2.2)$$

ここで，$\alpha > 0, \alpha' > 0$は，初期的民間投資の減少，附加生産物のより小さな増加をそれぞれ表す。しかしα'は，民間部門の生産性と公共部門の生産性との差が増加する ―正の差― ときに零に向う。すなわち，両部門の生産性の差が大きければ，I_PはI_pを不変に保ち，(2.2) は成立しないで (2.1) 式が成立する。

c) 公共投資が民間投資を増加させるのは，生産物の増加に対する最初の正の効果が，$\triangle P_P$ の介入の後に認められ，且つ貯蓄性向が一定乃至，逓増的であり，絶対量においてより大きな貯蓄が，民間投資と公共投資にとって利用可能なる場合である。これは，

$$(-I_P + \alpha) + \triangle I_P \cdot 1/K = \triangle P + \triangle P_1 \cdots\cdots (2.3)$$

$\triangle P + \triangle P_1 > \triangle P$ によって表しうる。

これまでは，公共投資$\triangle I_P$の導入が，民間投資$\triangle I_p$の実現の為に利用可能な貯蓄に対して起った効果だけを考察して来た。しかしこの貯蓄に対する効果以外に，公共投資$\triangle I_P$ の他の変数に対してもつ効果，すなわち，民間投資$\triangle I_p$と，生産物$\triangle P$ に対する起動効果を考察しなければならない。

$\triangle I_P$ の$\triangle I_p$ に対する起動効果は次の２つの場合に表われる。

1. $\triangle I_P$ が，民間部門に革新と革新投資を導入する場合。
2. $\triangle I_P$ が，民間部門に新しい利潤をもたらす投資機会をもたらす場合。

$\triangle I_P$ の $\triangle P$に対する起動効果は，

1. $\triangle I_p$ と$\triangle I_P$ によって起動せられた投資が，有効需要と，現存する資源の有効な供給を増加させ，その体系を，総ての資源の完全雇用に近づける場合。
2. $\triangle I_p$ と$\triangle I_P$ によって起動せられた投資が，期間から期間にわたって，新しい自然資源，新しい人的資源を動員し，潜在的資源が，実際に雇用せられ，当該経済体系が，資源の完全発展に近づく場合の２つである。

政府部門と民間部門との間の関係

a) ２部門の間の相互的需要と供給の関係，

均衡においては，総供給ＯＴは，総需要ＤＴに等しく，両者はそれぞれ総生産物に等しいから，

$$OT = DT = PT = P_1 + P_2$$

各部門，公共部門，(P_1) 民間部門 (P_2) は，同一の条件が成立している。

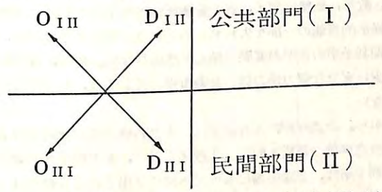
$$O_1 = D_1 = P_1 \quad O_2 = D_2 = P_2$$

各部門の総供給は，自分自身の部門に対して向けられた供給と O_{II}，他の部門に対して向けられる供給 O_{I2} とに分解せられる。そして，それ自身に対してなされるそれ自身の部門の需要と D_{II}，他の部門に対してなされる需要 D_{I2} とに分解せられる。故に，

$$P_1 = O_{II} + O_{I2} = D_{II} + D_{I2}$$

$$P_2 = O_{22} + O_{21} = D_{22} + D_{21}$$

Ｉ部門の内部の需要と供給，及び，Ⅱ部門の内部の需要と供給は，それぞれ相互に均等であると仮定すると，２部門の間の相互的供給と需要とは，よく知られた次のシェーマによって表わされ得る。



公共部門の民間部門に対する需要 D_{12} は，住民の集団的必要（建築，保健衛生，教育）の時間の経過のうちの発展を予測したプログラムと計画，及び外生的であるとして考えられている諸要因（軍備等）に依存するプログラムや計画は，短期的市場の諸条件からは，大部分は独立していて，しかも全く，或は大部分公共の資金によってまかなわれているから，民間部門の有効需要の一時的不足を補うのに使われるのである。

公共部門に対する民間部門の需要は，公共部門により独占せられ，公共部門により確定せられた料金により販売せられる財及び，用役に関連している。

民間部門に対する公共部門の供給 O_{12} は，国有企業に関連するものであるが，総ての商業的手段を具備している。民間部門の需要を増加させるための，広告，宣伝，民間企業の差別化等である。このO_{11}は，新生産物，新用役，及び，現存の生産物，用役の価格の一時的低落によって，民間部門の技術係数の変化を惹き起す。又，このO_{12}は，公共の資金による信用，資金調達に関して大きな利益を持つている。

最後に，公共部門に対する民間部門の供給 O_{21} は，新生産物や，現存生産物のより低廉な価格での供給の場合は，公共部門の需要を増加させる傾向がある。

以上の様な検討でわかる様に，諸々の生産物の相互的需要と供給に関して，全体として考えられた2部門の間の関係は，価格と数量の変化の影響，革新の影響にも，無関係ではない。2部門の間の交互弾力性も，事後的には常に計算することが出来る。しかし相互作用は，管理価格や特別な競技の規則の経路を通じて働き，これらのものは，公共当局の決意に依存しているのである。最も自由な社会経済体制においてさえも，公共部門は，民間部門に対して，非対称的な不可逆的な作用を働かせしめる。公共部門は，国民経済の資源の特権的分配者であり，その作用は，権力と手段の集中，各種の圧力の特別の使用によって，非対称的，不可逆的となるのである。

b) ペルウ教授のいう「支配の作用」の特徴である「非対称性」(l'asymétrie) と，「不可逆性」(l'irréversibilité) は，公共投資の民間投資に対する作用を考える場合には，より一層明白になる。

即ち，今日では，諸々の生産単位の間の不等性，貸付資金の需要者と供給者の間の不等性，数量，価格，利子，賃金を結びつける準メカニズムの破壊等は，長期利子率の経済的機能の一部を失わせしめている。換言するならば，投資量は全体として長期利子率の水準の変動に殆んど感応しない。他方，長期利子率の単一性，供給の少い充分な弾力性の無い金融市場に対しては，充分に合理的に考えることは出来ない。

しかしながら，公共行政，国有企業は，その各種投資の費用と収益を計算し，民間部門の生産単位の費用と収益と比較する為に，参照標準を必要とする。この参照標準の利子率は，金融市場において単純に見出されるものではなくして，そこで得られる資料から出発して，各種の修正を受けて出来上るのである。他方，公共部門に関しては，資本家的利潤に代りうる機能的利潤を考え(3)，機能的利子率と共に，公共部門の投資量の決定を次の図表の様に考えることが出来る(4)。

rm は，投資の限界効率，

if は，機能的利潤，

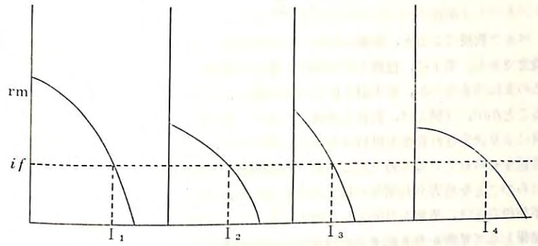
I は，投資量，

であり，この図は，通常の投資の限界効率表と利子率による投資量の決定と同様に考えうる。

政府部門は，需要と供給の市場のメカニズム以外の特別の競技の規則に従い，資金の獲得の為に特別の圧力を作用することが出来うるから，次のようなる2つの手段を使うことによって，第Ⅱ部門に介入し支配の作用を及ぼし得る(5)。

Ⅰ°，政府部門は，民間部門のうちの或る部門の投資を増加させることを希望すると，その部門のうちの機能的利子率を引下げることが出来る。

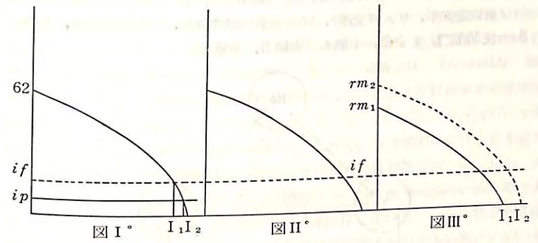
Ⅱ°，政府部内は，機能的利子率の水準は維持したまま，損失を伴った投資を許



容する。即ち，補助金等を与えることによってである。

Ⅲ°，革新に関して資金を供給することによったりして，投資の限界効率表を右方にシフトせしめ，投資を増加せしめる。

図Ⅰ°，図Ⅱ°，図Ⅲ° は，この間の事情を図によって表したものである(6)。



ペルウ教授はこのように，3つの場合に分けて分析し，「補助金の費用，損失の費用，革新の費用，の間の選択をば，実質生産物で表した利益の各々の場合に決定するのは，公共当局の仕事である(7)。」と結論している。

注 (1) F. Perroux, Les techniques., P. 224.

(2) F. Perroux, op. cit., PP. 224-226.

(3) F. Perroux, op. cit., P. 235.

(4) F. Perroux, op. cit., P. 236.

(5) F. Perroux, op. cit., PP. 237.

(6) F. Perroux, op. cit., PP. 236-237.

(7) F. Perroux, op. cit., P. 237.

三

ペルウ教授によると，革新のための公共投資は，多くの不確定なる要因を持つ概念である。第1に，投資と云う場合，既に生産せられている資本財の購入のための支出であるのか，資本財そのものの生産か，資本とみなしうる用役を生産することか(1)，（例えば，教育と訓練）である。第2は，公共投資と云う場合，政府により決定され資金を供給せられているものか，政府により奨励されたり特別待遇をせられているものであるのか（独占的地位や補助金をうける等），又，これらのことを地方公共団体が行うのであるのか，等についてである(2)。第3は，革新投資とは，革新を目的とした投資であるか，革新を目的とはしていなくても結果として革新を惹き起す為の投資であるのか等である(3)。

この間の事情をば，ペルウ教授は次の様にシェマで示している(4)。

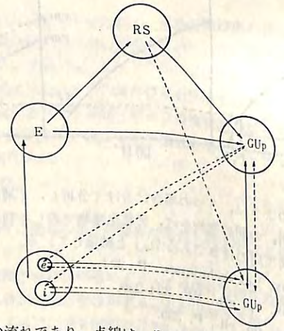
E＝政府

RS＝科学研究

GUP＝革新に貢献する公共の又は，混合の巨大経済単位，国有企業，多数国際機構，経済社会発展資金。

GUp＝研究，情報のための民間の巨大な経済単位，多くの産業に共通の研究所，（鉄鋼研究所，ゴム研究所），巨大企業の研究機関，公共の試験所，大学。

Sp＝民間部門，e 企業，i 個人（労働者，消費者）。



実線は，資金の流れであり，点線は，その生産物（直接には測定不可能であり，その波及が確実には捕促出来ない各種の情報）である。ペルウ教授は，この様な極端に単純化せられた図式を示して，複雑なる情報の網を読みとることは可能であるとしても，「この図式の中で，純粋に私的な革新と純粋に公共的革新とを区

別し，革新を実現する純粋に私的な投資と革新を実現する純粋に公共的投資とを分離することが，如何に困難であるかが理解せられる(5)。」と説明しているのである。

注 (1) F. Perroux, Les techniques., P. 257.

(2) F. Perroux, op. cit., P. 257.

(3) F. Perroux, op. cit., P. 257.

(4) F. Perroux, op. cit., PP. 258-259.

(5) F. Perroux, op. cit., P. 259.

四

ペルウ教授は，公共部門と民間部門との関連 des liaisons を以上の如く分析し，続いて次の様な総体モデルを提示している(1)。

まず第1に，初期的均衡の投資と貯蓄に関しては，

$I_T = I_P + I_p = E_P + E_p = E_T$ ……(4.1)

ここで，I_T は総投資，I_P は公共投資，I_p は民間投資，E_P は公共貯蓄，E_p は民間貯蓄で，E_P と E_p が I_T の資金を供給する。(4.1) 式は単に定義的意味しか有たないが，総貯蓄 E_T には，公共部門を考慮する場合に注意しなければならない附加的な要因が存在する。すなわち，その1つは，マイナスの退蔵 la déthésaurisation 乃至，プラスの退蔵 t la thásaurisation で，退蔵とは，消費も投資もされない費消しされない dépensées されない資源全体 l'ensemble des ressources であり，現実の資本主義経済にあっては，巨大な経済単位や微少な経済単位により行われる t は広くゆきわたっている。その2は，外国取引による純貯蓄 e_e l'épargne extérieure nette で，これは，当該期間における資本返済にも利子支払いにも使用せられない外国収支残高や，政府間貸与 un prêt de gouvernement à gouvernement 又は所謂贈与 le don proprement dit 等である。ところが，この t と e_e は，如何なる民間団体も保持していない特定諸手段を公共当局が使用することによって，公共当局が取得するのである故，t と e_e とを公共投資の特定の源泉と考えることが必要になる。

従って，t と e_e とは総貯蓄 E_T を増加させるから次の (4.2) 式をうる。

$E_T = E_P + E_p + t + e_e$ ……(4.2)

その上，t と e_e は全額投資せられるから，総投資 I_T は同額だけ増加される。

$I_T = I_P + I_p + I_P'$ ……(4.3)

この (4.3) 式の第3項の附加的公共投資 I_P' を考慮して，(4.3) 式を書きなおすと，

$I_{T1} = I_T + I_T'$

ここで I_T' は，上に定義せられた附加的公共投資 I_P' である。

確実に附加的公共投資の効果

以上の如く定義せられた公共投資 $I_P' = I_T'$は，２つの特定の効果，

1°，I_P'は利用可能な資源を増加させる。

2°，I_P'は起動せられる投資 des investissements entraînés を生み出す効果，

を諾き起す。いまこれら２効果を検討する目的で，３つの資源の生産関数を考える。

$$P = f\,(Rn,\ Rh,\ Rk,)$$

ここで，P は生産物，Rn は自然資源，Rh は人的資源，Rk は生産手段の資源，次にこれら３つの資源の成長率をそれぞれ g_1，g_2，g_3 とし，過去の趨勢値を計算し，この趨勢値を外挿法により伸して資源成長の自生的趨勢線をうる。しかし I_P' は現実にはかなり可変的なものであり，I_P'の趨勢値との「散ばり」は，大きいから，この２つの I_P' を比較することにより，I_P' が g_1Rn，g_2Rh，g_3Rk を如何にどれだけ増加させたかを測ることが出来る。この間の事情をペルウ教授は，最も単純な形の生産係数 σ を考えて次の様に説明している。

初期的生産物は，

$$P_T = (Rn + Rh + Rk)\ \sigma$$

I_P' により利用可能資源が増加 —Rn'，Rn'，Rk',— し使用せられるから，

$$P_T + \triangle P_T = [(Rn + Rh + Rk)\ \sigma] + [(Rn' + Rh' + Rk')\ \sigma] \cdots\cdots (4.4)$$

すなわち，この生産物の増加$\triangle P_T$は，I_T'による利用可能資源の増加によってもたらされたものである。この（4.4）式が成立する現実的基礎は，a)，民間の収益性の原則が不充分なこと，b)，独占的競争が潜在的資源の一部を利用することの障害となることであり，この２つにより潜在的資源が利用可能資源と現実に雇用せられている資源とならないと云うことである(2)。以上の情況は多くの例証を以って示すことが可能である。例えば，地下の石油の発見，沼地域を衛生的にすること，労働力の一部分を傷つけている病的性質を減少させること，怠惰な者に労働することや実物生産物を増加させる職業を実行することがよいことであると納得せしめること，未利用土地を耕作すること等，これらに政府が投資することは，総て利用可能な資源を増加させる例証として考えうる。又，公共投資による他の公共投資と民間投資の起動の例証としては，公共投資が天然ガスの中心地を開発し，この中心が地域的小売商業への投資，輸送手段への投資，ガス変換工場への投資を起動する。又，原子力エネルギーの中心地の投資が多くの関連投資を起動するのもこの例証として考えうる。

以上述べた点を定式化すると，起動公共投資（$\triangle I'_{Ta}$）に，それに随伴する起動される公共投資（$\triangle I_{TE}$）を添加すると次の（4.5）式をうる。

$$I_{T1} + \triangle I_{T1} = (Ii + \triangle Ii) + (\triangle I'_{Ta} + \triangle I'_{TE}) \cdots\cdots (4.5)$$

ここで，I_{T1} は総公共投資，Ii は初期的公共投資である。

次に，これら起動せられる投資（I_{TE}）を n（n＝a＋b）個の産業，或は地域に分けると

$$\triangle I'_{TE} = \sum_{i=1}^{n=b} \triangle I'i + \sum_{j=1}^{n=a} \triangle I'j$$

となる。

次に，（4.5）式に資源を増加させる公共投資要素（$\triangle Ir$）を加えると

$$I_{T1} + \triangle I_{T1} = (Ii + \triangle Ii) + \triangle I'_{Ta} + \triangle I_{TE} + \triangle Ir \cdots\cdots (4.6)$$

を得る。この（$\triangle Ir$）の項を，公共投資の中で区別することは比較的容易である。例えば，鉱物資源の探査や最初の開発のための投資は，諸工場のグループの移入に続く輸送網，建設，公益事業の為の投資と容易に区別せられる。従って，（4.6）式は理論的にも統計的にも比較的容易に確定しうるのである。

公共投資と二部門モデル（強い成長部門と弱い成長部門）

ペルウ教授は民間部門の分析において，全工業部門を，「永続的に成長率の高い推進的産業部門」と「永続的に成長率の低いその他の産業部門」の２つに分けて独自の記述的モデルを展開しているのであるが(3)，本研究報告で検討している公共投資が作用するのは，教授の分析している前者の部門，「永続的に成長率の高い推進的産業部門」である。この部門の起動投資の規模の効果と革新の効果は，前稿(4)にて詳細に説明した如く，

$$\frac{\triangle P_E}{100} = \frac{\triangle I_1 + \alpha_1}{100} \cdot \frac{1}{K_1 - \alpha_2} \qquad \begin{matrix} \alpha_1 > 0 \\ \alpha_2 > 0 \end{matrix}$$

にて表わされる(5)。

それ故，この附加的公共投資により惹き起される間接の起動効果 l'effet de l'entraînement médiat を導入するには，

1. 強い成長を持つ起動部門の中で公共投資を民間投資から分離するか。
2. 附加的公共投資を介入させる以前に，強い成長を有つ起動部門の成長を外挿すれば充分である。

前に詳しく説明した様に，厳密な意味で公共投資と民間投資を区別することは困難であるから，第２の方法に従うのである。それによると，趨勢として考えられた強い成長を持つ起動部門の外挿された成長に比較して，既に定義した公共投資の介入は次の２つの効果を持つ。すなわち，公共投資は進行しつつある投資（I＋α_1）を増加させることと，公共投資は革新によって資本の有効性 $\left(\frac{1}{K_1 - \alpha_2}\right)$ を増加させる。従って，附加的公共投資により作用せられる間接的動効果は，(4.7) 式のようになる。

$$\frac{\triangle P_E}{100} = \frac{\triangle I_I + \alpha_1 + \alpha_1'}{100} \cdot \frac{1}{K_1 - \alpha_2 - \alpha'_2} \cdots\cdots (4.7)$$

（4.7）式を計量経済学的に解釈する主なる困難は，規模の効果（α'_1）と資本の有効性の効果（α'_2）を区別することである。

ペルウ教授は，教授独自の２部門モデルに関して，「総産出物を，その活動と

生産物の首尾一貫した有意義な小部門 en sous-ensembles cohérents et significatifs d'opérations et de produits に分解する必要性を注意することを強く主張したことが意味をもつのは，まさにこの点に関してなのである。通常使用せられている行列が，――その最も詳細に分析せられている場合でさえも，――我々に与えることで歴史的偶然性に従って構成せられる，恣意的諸部門に対して信頼を与えることは不可能である。孤立した諸々の企業を考え，その企業の間で経済学的に有意義な投資と革新の波及を追及することは不可能である。しかしながら，現代経済に関する動学にとって，まさに決定的であるところの生産物の諸部門，活動の諸部門を明確にすることは可能なのである(6)。」と説明している。

以上，詳細に吟味検討して来たペルウ教授の「政府部門を中心とした経済成長理論」は，教授独自の「巨視的単位」，「支配の作用」，「巨視的決意」の観点から，経済計画の理論的基礎を提示したものである。そこにおいては多くの「記述的モデル」le modèle descriptif 又は「総体的モデル」le modèle global が示されてはいるが，これらは，教授が独自の経済理論の観点から分析の目的の為につくり上げた諸概念を厳密に整理して示し，諸概念の間の関係を等式，方程式の形で示したものである。換言するならばこれらの「モデル」は，複雑な概念のうちで，計量化し，検定可能なものを確定して，各概念を数値化し，この概念を指標として統計データを分類処理して，何等かの経済学的に意味のある結論を得るための便宜に過ぎない。これらのモデルは，政府部門及び，民間部門両部門間の関係，相互作用，そうして全国民経済の時間を通じての動き等を，経済内部に存在する何等かの統一的原理――革新の原理，生産性の原理，利潤極大の原理，生産力の原理等――を使って充分に説明されているとは云いえない。

教授の示した「モデル」は，諸分析概念を確定し，これらの間の関係を厳密に示した，通常の経済分析で云う「定義式」に近いものであり，教授は，これによって統計資料を分類整理して，これらを補う多くの図表，各種要因の列挙とその間の関係の説明に役立てようとしているものである。

ペルウ教授が多年にわたって主張している，「巨視的単位」，「巨視的決意」，「支配の作用」，は「政府部門を中心とした経済成長理論」にあっては，政府そのものが，「巨視的単位」で，「巨視的決意」を行うものであり，この政府が，民間部門に対して，非対称的な不可逆的作用たる「支配の作用」を及ぼすのである。

そして，この支配の作用の具体的内容としては，政府投資が民間投資に与える非対称的影響力であり，より詳しく云えば，政府投資が，民間投資を不変に保ったり，増加させたり，減少させたりする (2.1) 式から (4.7) 式が政府部門の支配の作用を表していると云うことが出来る。そうして，これらの式を可能にする「支配の作用の」基礎は，

(1) 公的法律による拘束の手段の使用たる行政投資

(2) 指導と圧力の手段により修正せられ補われた市場経済の手段の使用による国有企業の投資

(3) 資金供給に関する公共民間の混合的中央機関の投資

であるという事実が，政府部門の支配の作用の基礎である。

又，投資の目的に関して云えば，政府投資は民間投資と異り，

（Ⅰ） 基礎的社会資本投資であるが故の連関効果(7) l'effet de liaison

（Ⅱ） 基礎的革新投資である故の合体効果(8) l'effet de jonction

（Ⅲ） 教育，訓練投資である為の教育効果(9) l'effet de formation

を目的としているので，民間投資の決定規準である利潤原理以外の投資原理により，Ip，Ip' が行われていると云うことが，公共投資の「支配の作用」を可能にし，ペルウ教授のモデルを必要ならしめる現実の経済学的基礎であると結論することが出来る。

注 (1) F. Perroux, Les techniques., PP. 271-283.

(2) F. Perroux, op. cit., P. 275.

(3) F. Perroux, Les industries motrices et la croissance d'une économie nationale, Economie Appliquée, Tome XVI, No. 2, 1963, PP. 150-196; dito, L'investissement d'innovation pour un modèle à deux secteur: Secteur à croissance forte, Secteur à croissance faible, Economie Appliquée, Tome XVI, No. 4, 1963, PP. 502-596.

(4) 拙稿，「フランソワ・ペルウの経済成長理論」「早稲田政治経済学雑誌第204号，1967年4月. PP. 101-128.

(5) 拙稿「フランソワ・ペルウの経済成長理論」118-119頁.

(6) F. Perroux, Les techniques., P. 280.

(7) F. Perroux, op. cit., PP. 250-256.

(8) F. Perroux, op. cit., PP. 256-264.

(9) F. Perroux, op. cit., PP. 264-271

附記 本稿は「フランス政府留学生」として1963年より1965年までの三年間フランス政府研究奨学金により，パリ大学法経学部博士課程に在籍中，コレージュ・ド・フランスの木曜日の講義を基礎としたものである。

Cf. Annuaire du Collège de France, 1963, Paris, Imprimerie Nationale, Cours du jeudi.—— La théorie générale du progrès économique: Les modèles plurisectoriels et leur ronouvellement nécessaire. pp. 236—247.

〔新刊紹介〕

——日仏経済学会ブュルタン——

エリアス　ガナジェ『発展の経済学』

中　村　賢　一　郎
（明治大学）

Élias Gannagé; *Economie du Développement*, Presses Universitaires de France, Paris, 1962, pp. xi＋352.

後進国の経済発展を理論的に研究した書物で，多面的・実際的な分析がその特徴の一つ。

著者は，**経済発展**（le développement）と**経済成長**（la croissance）を厳密に区別する。発展（質的な変化）をともなわぬ成長（量的な変化）も問題ではあるが，資本主義として不完全な経済体制をもつ後進国（pays sous-développés）の研究には，発展のタームが有効である。

経済成長は，実質国民産出高の増加である。これは経済の発展がなくとも達成しうることがらである。とくに近代的な生産技術をもたぬ後進諸国では，外国の技術や資本の導入に依存し，その国民経済とは無関係な大企業を中心に，経済発展をともなわない成長（GNPの増加）を達成している(p. xi, Préface de François Perroux)。— だから，後進国問題でとりあげるべきものは，経済の発展であって成長ではない。

経済発展とは，①精神構造と社会慣習の全体的変化を指し，それによって実質総生産物が不断に増加することである。さらに，②経済制度と組織の型（type d'organization）における観察可能な変化の総体であり，GNP の増加をともなうような秩序上の変化の総称である。発展の経済学は変化量をあつかい，動学的性格をおびる。したがって考察すべき生産要因（人口・資本・技術・組織）をはじめ，技術革新と経済成長との関連など，すべて動学のタームで処理される。

発展途上国(pays en voie de développement) の分析には，ケインジアンの投資・貯蓄性向（propensions keynésiennes à investir et à épargner）に代置すべき基本的性向として，**労働性向**と**革新性向**（propensions à travailler et à innover ou changer）を強調せねばならぬ。後進国では貯蓄と投資が貧弱であるから，労働の移動性と変革の精神は決定的意義をもつ。貯蓄・投資性向などは，労働と革新の性向が高められぬかぎり，微々たるものに制約されてしまうであろう。さらに，支配的階級が自国の資本家か他国の資本家か，生産技術は自国のものか他国からの導入にすぎぬものか，これらの問題も解決すべき事項に属する。

本書は，「低開発」と「悪循環」と「経済発展」の3部からなる。著者は，本書がせめて低開発経済（sous-développement）の現実を理解するのに役立ちうるならば，最小限度の目的は達せられたといってよい，とさえのべている。ともあれ，低開発についての定義上の混乱を解決することが要求される（～p. 8）。

最初に，先進開発国との経済発展水準の対比により，未開発（développement insuffisant）の問題にとりくむことにする。その質的・量的な規準としては，①未開発の少壮国と発展した老国，②人口密度の稀薄な国と稠密な国，③自然資源の豊富な国と貧弱な国，④潜在的な発展能力の有無，⑤産業化の程度——などがある。

基準①は，いったい，いつから老国（pays vieux）に移行したと判断すべきかに難点があり，②についても，人口圧力が大であるために低生活水準にあまんずる国（エジプト，東南アジア，インドなど）があるとはいえ，土地面積当りの人口数は低開発国や経済発展の決定的規準ではない。貧富のタームでの規準③は一般的なものだが，資源開発量が発明と技術進歩の関数であり，産業化目的での核エネルギーの改良やプルトニュームなどの資源利用が問題であること，さらに需要面でのデモンストレーション効果の存在も重要な要素であること，などを考慮する必要がある。資源が豊富なのに生産要因が未熟なために貧国であったり，逆にすぐれた技能と資本蓄積で資源不足を克服し富裕な水準を維持しているスイスのような国もある。貧富基準が不十分だとすれば，技術的見地からの発展可能性という基準④が生じてくるはず。だが，この基準は可能的動学状態から結果的静学状態への移行を意味する。さらに⑤の産業化基準について，最近の発展段階論は先進諸国の工業化と後進諸国における第二次産業の立ちおくれを指摘するのだが，オーストラリアやニュージーランドのように農業国でありながら富裕な先進国もあり，したがって，工業化傾向は経済進歩の唯一の決定的な規準たりえない。それゆえ，以上の諸規準を適当に考慮しながら，発展途上国の経済的機能と特質を把握しなければならない（～p. 16）。

人的側面からの特質の分析。——後進国は，一般に出生率と死亡率（taux de natalité et de mortalité）がともに高い。表1は，1955年における後進諸国の**人口圧力**（pression démographique）を，人口1,000人当りの数値で示している。貧国における顕著な死亡率低下は，戦後に輸入された科学進歩の成果（例，DDT）によるもので，出生率増加と死亡率低下は自然増加率を高め，人口圧力を一層激化している。未開発国の生活条件を決定するものは，人口圧力による「人口と生産高の不均衡」である。1人1日3200 cal を標準とすれば，東南アジアや中近東諸国では2000 cal，南米では2000～2500 cal にすぎない（～p. 20）。

もっとも，摂取カロリー量は体重に依存し，日本人のような体格ではせいぜい

——表1——　　(1955年)

		出生率	死亡率	自然増
富国	イギリス	16	12	4
	西ドイツ	16	11	5
	フランス	19	13	6
	アメリカ	25	9	16
貧国	イスラエル	28	6	22
	インド	40	28	12
	マレーシア	44	12	32
	メキシコ	46	14	32
	エジプト	45	19	26
	パキスタン	50	30	20
	ガテマラ	51	21	30

(40cal/1kgr) ×60kgr=2400cal が要求されるにすぎない。しかも，この数値は欧米人の体重を80kgrとして，40cal×80=3200cal に相当するはずである。

経済的視点からの特質の分析。　第1に，経済活動水準と1人当り資本量の低位がめだつ。農業活動（activité primaire）の優先性，つまり就業人口の大半（約⅔）が第一次産業に従事していることが**後進性**（économie sous-développée）の特徴である。表2は産業別の就業人口構成比（1956年）であり，これを経済諸部門への国民生産物の配分（ローレンツ曲線）との関連で検討すれば，低開発国の経済的特質は一目瞭然といえよう（〜p. 24）。

——表2——　　(1956年)

	就業人口数 (単位 100万)	産業別構成比 (%) 農業	工業	サービス
アフリカ(総)	89	75	11	14
北米	66	13	37	50
中南米	59	58	17	25
アジア	528	73	10	17
西欧	90	20	42	38
中東欧	100	52	26	22
大洋州	5	17	37	46
ソ連	88	45	30	25
総計	1,025	60	18	22

資本蓄積の不足→微弱な1人当り資本量（労働の資本装備率），技術的な低水

準，公共事業と社会資本（SOC）の不足，農業の立ちおくれと資本の低生産性，これらが未開発国の経済活動水準を低位にとどめ，ひいては経済成長率を鈍化させている根本的原因である（〜p. 27）。

さらに，社会グループの労働意欲・価値評価・生活態度などの問題も，無視しえない要因である。

後進性の「特質」について，「尺度」または指標が問題になる。実質国民所得の指標は，後進性の尺度としては不適当で，こんにち使用されていない。粗国民生産額から機械や資本財の減価償却費を控除した**純国民生産額**（NNP=GNP−d）の指標，——これは消費者財と純資本形成のための生産者財をふくみ，したがって，平時の一国生産能力ならびに戦時の潜在的軍隊力を評価しうるゆえに，有用な分析概念たりうる（〜p. 34）。その長期的評価は，S. クズネッツの経済成長理論にみいだすことができる。主循環や小循環から切り離された**長期趨勢**（trend séculaire）は，もっともすぐれた経済発展の指標たりうる（〜p. 34）。

経済発展のターゲットは，大衆の貧困（pauvreté des masses）を解消することである。それゆえ，**1人当りの実質所得**（Y/N）および**平均実質消費**（C/N）の指標は，経済成長の不可欠の変数となり，生活水準向上の重要な測定尺度となる。総所得（Y）と総消費支出額（C）は福祉の規準であるが，短期的には貯蓄増加と加速的な経済発展の達成という意味で，Yの増加がCの低下をともなうこともある。実質所得の評価には，非貨幣的サービスの帰属問題や振替所得のごとき移転支払や生活資料の生産額などの問題も考慮しなければならない。

低開発現象を統計的に観察するため，われわれは世界所得や国内所得の分布，所得の水準と成長率，資本形成率などを考慮しなければならない。表3は，所得分布とその水準を示したもので，不平等分布は明白な事実である。国民所得の成長率は，1人当り所得の増加率と人口増加率の和に等しく，よって人口数と労働の生産性は無視しえない要因である。こんにち，資本係数(coefficient de capital)

——表3——　　(1949年)

	世界人口構成比(%)	世界所得構成比(%)	1人当り所得($)
北米	9	44	1,100
大洋州	0.5	1.5	560
ヨーロッパ	17	27	380
ソ連	8	11	310
アジア	53	11	50
その他	12.5	5.5	245
高所得国	18	67	915
中所得国	15	18	310
低所得国	67	15	54

なる概念が経済成長の分析用具として使用されている。資本ストックが所得の4倍であれば，8％の純投資から2％の所得増加がえられるものとみてよい。I/Yを投資率，I/ΔYを限界資本係数とすれば，資本蓄積率（r=ΔI/I）はハロッド・ドーマーの成長モデルにより，$r = \frac{I}{Y} / \frac{I}{\Delta Y}$ となる。純資本形成率(純投資率)はI/Y＝8～15％で，後進諸国のそれは5％以下である。先進諸国の資本係数は若干の低下傾向を示しながらも，長期的にみてK/Y＝3～4という一定割合を保持している。後進諸国の資本係数については，統計資料不足のため，十分過去にさかのぼって傾向的に比較することができない（～p. 55）。

——表4——

（1952～54年）

	人口（10万）	総所得（億$）	1人当りの所得（$）
①アメリカ	1,956	2,985	1,870
②カナダ	148	194	1,310
⑩イギリス	506	395	780
⑫フランス	429	318	740
⑯西ドイツ	490	250	510
⑰オランダ	104	52	500
高所得国	3,748	4,601	1,225
⑲アルゼンチン	183	85	470
㉑キューバ	58	18	310
㉕イタリー	475	147	310
㉖マラヤ	58	18	310
㉗南アフリカ	132	40	300
㉙コロンビア	121	30	250
中所得国	1,251	421	336
㉛ブラジル	558	128	230
㉜メキシコ	281	62	220
㉞トルコ	224	47	210
㊱日本	867	165	190
㊽ガテマラ	311	5	160
㊷フイリピン	210	31	150
㊹エジプト	220	26	120
㊻セイロン	82	9	110
㊺パキスタン	793	55	70
㊸インド	3,720	223	60
低所得国	8,238	873	106

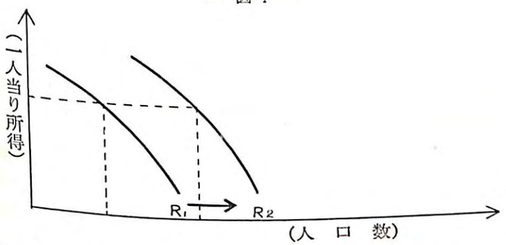
表4は，1952～54年の国連統計（Série E, n°4）から作成したもので，1人当り年所得が500$以上を高所得国，250～500$を中所得国，250$以下を低所得国としている。この表を表3の世界所得分布との関連で読むならば，未開発諸国（pays insuffisamment développés）がいかに極端な低所得水準におかれているかがわかるであろう（～p. 59）。

後進国の特質や尺度とならんで経済構造が問題になる。著者は，未開発諸国の地域的・社会構造的・機能的な**二重構造**（dualisme）の問題を詳細に分析し，後進地域への欧米資本主義の滲透により後進国の経済体系内に不均等・不調和・歪みが生ずることを明らかにしたのち，経済統合（intégration économique）の必要を説いている（～p.81）。

後進国とは，経済的社会的な二重性が共存し，その異質・多様な構造的要素の相互作用が「正常な行動様式」とみなされているような国のことである（p. 95）。——以上が，発展途上国の特徴である。

本書の第2部の課題は，なぜ後進国が貧困のままにとどまり，成長軌道をとりえないのか，ということである。それは，累積的な**貧困の悪循環**が存在するためである。悪循環の原理（pr. du cercle vicieux）は，すでにR．ヌルクセやG．ミュルダールが展開したもので，第1に生産増加率をこえる人口増加率の悲劇，つまり，**マルサスの循環**（cercle malthusien）が考えられる。有限量の資源に対する人口増というテーゼは，資本蓄積と技術進歩によって克服されたし，算術級数的食料増加と幾何級数的人口増加のパラドックスも，大規模生産と収穫逓増法則の作用のもとでは承認しがたく，マルサスの亡霊（ombre malthusienne）は消滅したといってよい。にもかかわらず，発展途上国には人口のマルサス的循環が存在し，人口圧力は経済発展のガンであり，収穫逓減法則（loi des rendements décroissants）の作用は無視できない事実となっている（～p. 101）。

——図1——

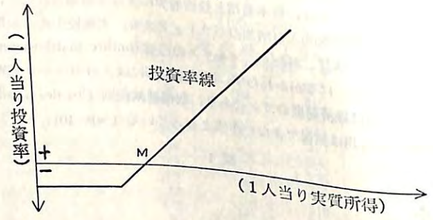


利用可能な資源と耕作可能地にたいする人口数の過多を説く静態分析と適正人口の理論は，所与の成長率と技術進歩を前提としている。静態アプローチは後進国に妥当するが，なんらかの方法で**資源と技術が変化**した場合，所得水準曲線は右上にシフト（図1のR1→R2）するから，これを条件とするかぎり，「経済発展下の人口圧力緩和は可能である」といわねばなるまい。図1は，人口と所得の関係，つまり所与の資源での人口数に対応した1人当り所得水準の変化を示す。問題は，後進国におけるR1→R2のシフトが困難な点にある。

人口増加率（出生率マイナス死亡率プラス流出入差額）と1人当り実質所得の増加率による投資率を比較しよう。近年における後進諸国の人口爆発現象は，マルサス的な窮境・蜂の巣（guépier malthusien）を一層激化し，先進国の医学や文明の後進国への波及によるDDT・教育・環境衛生の改善は死亡率の低下を可能ならしめ，これが高い出生率と結合して，後進諸国をますますマルサス的な貧

困の悪循環というワナ（trappe）におとしいれているのである（〜p. 114）。東南アジア・アフリカ・中南米諸国の特徴は，死亡率低下と対応した出生率増加という点にある。低所得→低貯蓄→低投資→低生産性→低所得という貧困の悪循環を打破するためには，1人当り平均所得の増加→1人当り資本の増加，したがって，線型の投資率関数が図2の第4象限から第1象限に移ることを要し，そのためにも所得水準はM点をこえていなければならぬ。所得水準の上昇には，資本と土地と労働の限界生産性の増加が必要であり，**技術進歩**が不可欠の要因である。

—図 2—

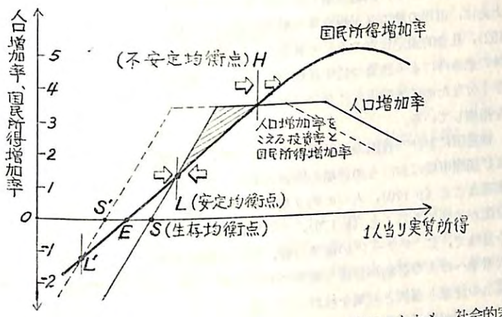


人口増加率の極限は，おそらく年3.5％であろう。図3のL点は，マルサス的な貧困の悪循環に対応した均衡点で，経済発展の第1段階を示し，出生率と死亡率はともに高く，国民所得と人口増加率はともに低い。第2の交点Hは人口増加率のマキシマムで，これを克服すると人口の障害が除去され，問題の**経済成長の王道**が保障される。マルサス的な循環の混雑はハッチング部分（L〜H）で示される。医学の進歩により死亡率が低下すれば，人口増加率曲線は点線のように左にシフトし，安定均衡点はL′に移行する。

一定の貯蓄率と投資率のもとでのみ，「マルサスの悪循環」は克服しうる（〜p. 115）。その克服には，貯蓄率や所得分配を変更し公共投資を促進することによって，経済構造を変革するか，生産技術を改善し労働生産性を向上する以外にない（〜p. 115）。出生率のコントロールのごとき新マルサス主義の政策はなまぬるく，必ずや障害につきあたるはずである。低開発国の経済的二重構造と人口圧力は，擬装失業をともなうであろう。そこで雇用面から貧困の悪循環にアプローチする必要が生じる（〜p. 131）。資本と貯蓄の循環がそれである。

低所得国は，低貯蓄と低投資のために資本ストックの増加が不可能であり，貧困の悪循環から脱しきれない運命にある。低開発国が貧困のバランスを打破して累積的発展経路をたどるには**十分な資本蓄積**が必要である。資本循環の数量的総体分析は，ハロッド・ドーマー・ヒックスのモデルに示されている。ミュルダールが指摘したように，低開発国の貯蓄率は一般に5〜6％程度で，低所得水準によ

—図 3—



る自発的貯蓄（個人貯蓄や未配当留保利潤）の不足がめだつ。しかも，社会的宗教的な態度は，貯蓄を極度に不生産的な活動に向ける傾向がある（〜p. 145）。

現在，資本ストックが4年間の国民所得に相当するとしよう。平均と限界が等しいとすれば，限界資本係数は，$\dot{v}=\frac{\Delta K}{\Delta Y}=\frac{I}{\Delta Y}=4$ となる。静態仮説をすてることは，限界量をあつかうことを意味する。貧困の資本係数をK.クリハラは5，P.N.ローゼンシュタイン・ロダンは3〜4，J.テンバーゲンはインドのプランについて係数を5としている。いま，貯蓄率を $s'=6$％，年間の人口増加率を $n'=2.5$ とすれば，国民所得の成長率は人口増加率を加味したH.W.シンガーの成長モデルにより，$r=\frac{s'}{\dot{v}}-n'=\frac{6}{4}-2.5=-1$（％）となる。

国連統計によれば，戦後インドの資本係数は，インドが1.3，極東地域で2.5，ラテン・アメリカで2.2〜2.4とある。よって，$s'=6$，$\dot{v}=2$，$n'=2.5$％とすれば，$r=\frac{6}{2}-2.5=0.5$（％）である。経済が静態から動態に移行し，貧困の悪循環から離脱するには，1人当り所得の増加率は2〜3％，そして貯蓄率または純投資率は13〜16％，つまり $r=\frac{s'}{\dot{v}}-n'=\frac{13\sim16}{3}-2=2\sim3$ が要求される。（〜p. 136）

総体分析には限界がある。マクロの成長モデルは，投資構造の相違を無視し，体系の袋路（impasse）に直面せざるをえない。短期から長期に目を向けると，発展途上国の $\dot{v}$ が資本構造の変化に影響され，きわめて可変的であることに気づく。先進国でさえ，クズネッツの統計（アメリカの長期資本係数の相対的安定性の仮説）に反し，最近若干の低下傾向を示している。資本係数の指標について，貯蓄率と蓄積率を区別しながら経済成長モデルを形成しても，発展過程における投資構造の変化をマクロ成長率モデルに導入することはできないはず。また，資本係数の歴史的変化を法則化することは，不可能なことである（〜p. 142）。

著者は，さらに後進諸国における資本供給の歪み（distorsions）が生みだす「発展の障害」が，到底克服しがたいこと（p.151），および資本需要の歪み，たとえば，市場の狭隘さが投資率を低下させ，二重構造を激化していること（～p.152），社会的固定資本の不足と貧弱な公共事業投資（～p.154），そして技術と地味の悪条件による農業の低生産性（p.157），工業部門では労働の技術的形成率が不十分なために労働生産性がアメリカのおよそ⅓にすぎないこと（p. 160）などを指摘している。

後進国における貧困の悪循環の原因として，分配構造（所得分配の不平等）および国際市場における悪循環の問題もある。ローレンツ曲線における不平等度の顕著なこと（p.170），人口の約9割がわずか6割の所得しか受け取らず，所得再分配が必要であること（p.179），さらに経済発展による所得分配と構造変化という意味で，C．クラークの産業分類，つまり発展途上国における第一次から第二次産業への人口移動が重要な条件であること（～p. 183）などを強調し，政策決定上の注意と選択と対策を検討している。

後進国が経済発展の軌道をとるために必要な条件は以上のごとくであるが，基本的には**離陸**（ロストウ），**最小限度の努力**（ライベンシュタイン）または**ビッグ・プッシュ**（ローゼンシュタイン・ロダン）がなければならない（～p.260）。貧困の悪循環などは部分的表現たるにすぎず，その克服条件は「経済発展過程の加速的なリズムとの関連」において解明すべきものである。

ともあれ，具体的諸問題を解決するまえに，ひとまず後進国経済の基本的な性格や特徴を把握し，**構造的アプローチによる長期的な経済発展政策**を検討し明確にしておく必要がある（～p.323），と著者は主張している。

後進国経済発展の具体的方策はなにか？――これは難問であり，唯一の解答を求めるほうが無理なのかもしれない。後進国経済のどの点に着目し，後進国をどう規定するか，それによって対策も相違する。後進国には，貧困や小市場や小規模生産などの悪循環があり，農業のウエイトが大で投資率が極度に低く，一種の産業革命と一定の技術進歩ならびに資本形成率なしには，とうてい発展軌道をたどりえない。それゆえ，構造的見地からの長期的発展政策を要望する以外に方法はないともいえる。長期的視点での構造政策と発展政策の結合，――このことは当然でありすぎて問題にならないかもしれない。だが，じつは明快な具体策のないのが後進国問題の真相なのである。

使用されている資料が5～10年以前のもので，重複的説明も少なくないが，論理は整然としていて読後の感じがいい。また，後進国問題の複雑さを理解するのに役立つであろうことは，たしかである。

フランソワ・ペルウ著

「産業と集団的創造」第1巻

諏　訪　貞　夫
（早稲田大学）

François Perroux, Industrie et Création Collective, Tome I, Saint-simonisme du XXe siècle et création collective, Paris, Presses Universitaires de France, 1964, PP. 204.

現代フランス経済学の代表的理論家であるフランソワ・ペルウ教授には極めて多数の著作があり，その関連する範囲は非常に広範であって経済分析の殆んど全領域を網羅しているといっても過言ではないほどである。ここにとりあげた「産業と集団的創造」第1巻は，ペルウ教授独自の現代経済に対する見解と分析を示すものとして注目されるべきものである。教授の表現によると「この著作は，人が古典派と呼ぶことによって御世辞をいっている説明の外部へと回避を行なったものである。」といっているように，通常の経済分析とは相当異った経済分析であるということができるが，現代経済に対するペルウ教授の独自の見解とは，つぎのように要約することができる。すなわち，

1. 現代経済が曖昧な社会化 une socialisation ambiguë の側面を持っていること。また，
2. 吾々の経済は集団的創造 une création collective の側面を持つこと。および，
3. 人間性の増大 une humanisation progressive の側面を持つこと。

の以上3つの特徴的性格に要約でき，これらは一応独立した側面として考えられているが，それぞれ極めて難解な教授独自の概念規定と分析によるものであり，しかも，おのおのが相互に密接に関連した現代経済の特質として分析せられている。

ペルウ教授はこのように現代経済の特質を考えているが，教授の基本的な思想の論理を要約するならば「吾々が創造する」ということが現代経済の基本的性格であり，しかも，この創造するということが，個々人が孤立的に独立的に行なう

のではなくして，集団的人間グループによって行なうことから，人間が経済的財・用役を獲得し使用する経済の領域において闘争と競争が生じ，曾っては神の介入に帰属せしめられていたような過去においては考えていられなかった全く新しい事態を生むに至った，と教授は説明するのである。そして「巨大な組織されたグループによって行なわれる活動の厳密な複雑なる組合せを生むこの集団的創造」は，個人主義的な静態的な旧い従来の分析によっては充分に説明せられないから新しい教授独自の分析が必要なのである，と教授は主張するのである。

教授によると，現代経済の基本的特質である集団的創造，あるいは経済的創造という問題は，「技術と修辞論の内部で忍耐強く自からを確定してきた見解 une vue，像 une image から生れてきた」として，従来の経済分析では物質の変形，機械・貨幣の蓄積という物理的富の経済と，各々の人間，総ての人間の発展という人間活動と人間の潜在能力に関する経済の２つの範疇として考えられてきたが，従来の経済分析では，とくに前者の物理的側面にのみ重点がおかれ，後者の人間的側面はあまり分析せられてこなかったとして，この後者の分析を試みているのである。そうして，この人間の最も基本的な特徴たる創造は，従来の経済分析では技術という領域に入れられているのであるが，この技術は，人間の創造活動たる人間グループの計画，あるいは人間のもつ展望的計画が具備しているもので，それは２つの意味において集団的ならざるを得ない。その一つは，技術を利用するということは，広範，複雑な階序づけられた人間グループの合理的協力 la coopération rationnelle de groupes humains étendus, complexes, et hiérarchisés を必要とすること，その二は，これら技術の使用はこれら人間グループに利益をもたらすが，この技術使用の結果として生じた利益が，経済計算，費用と産出高の配分の集団的形式を必要とすることである。かくして，技術とその集団的性格をば教授は人間の集団的創造として考え，これこそが現代経済の基本的特質であり，この観点より分析がなされねばならないと主張するのである。教授は，さらに新興国家の象徴的首都の設置の例たるブラジリヤの建設 l'invention d'une capitale symbole d'une nation nouvelle (Brasilia)，通信衛星，気象衛星の例をあげ，現代経済における集団的活動は単なる有用性の範疇を超えるもので，単なる一個人，一企業，一地域，一国に関連するのみならず，広い範囲の人間の連繋に関係し，国境を超え，孤立的に考えられた階級を超越した社会化という現象を生みだしていると，教授は主張し，この社会化という側面が現代経済の一つの特色であると説明するのである。そうして，このような現代経済のもう一つの特徴は，人間が自由で，かつ，有効である libre et efficace ということを意味する人間が人間的であるという抗うことのできない非可逆的な動きである，と教授は説明し，この現代経済の３つの側面――集団的創造，不明確な社会化，人間性の増大――を分析することが，現在の経済発展をよりよく理解し制御するのに極めて

必要であるとして教授の分析を展開しているのであるが，教授は，この分析を始めるにあたりフランスの空想的社会主義者 socialismes utopiques たる，サン・シモンとサン・シモン主義者，Saint-Simon et les saint-simoniens を検討吟味することから始めている。

教授によると，サン・シモンとその弟子達，Claude Henri de Rouvroy, Comte de Saint-Simon et ses disciples アンファンタン，Bartholomé Prouper Enfantin バザアル，Saint Armand Bazard ブランキ，Adolphe Blanqui P・ルルウ Pierre Leroux が強調したのは一つの「産業社会」をつくりだすことであった。産業社会というのは，すべての人がなんらかの意味で，社会の経済的幸福の生成に参与する社会をいうのであって，この観点からすれば，社会の発展は勃興する諸階級と凋落する諸階級により，par l'ascension et le déclin des classes 実現されるとしている。封建制の名残り les débris des féodalités たる特権階級，privilégiés（貴族僧侶）官僚 les gouvernants 軍人 les hommes de guerre 裁判官 les juges 等を生き永らえさせることは悪であり，浪費であるとして，産業に寄与するところがないとしてその存在を否定されている。これに対して，産業社会において重要な役割を果すべきものとして考えられ勃興する階級として，サン・シモンにより封建的旧体制との交代を担うものとして考えられてきたのは，広義の産業家 des industriels au sens le plus large であり，具体的には，農業者 cultivateurs 製造業者 fabricants 輸送業者 transporteurs 商人 commerçants 銀行家 banquiers 学者 savants 芸術家 artists 労働者 travailleurs 資本家 capitalists 企業家 entrepreneurs 技術者 techniciens 等である。

このサン・シモンの産業社会は一つの巨大な工場になぞらえて構想せられていて，封建制の名残りとして考えられた凋落する階級は，この産業社会では存立の余地を認められないが，それ以外の勃興する階級として認められた人々は，それぞれ産業社会の発展に寄与すべきものとして必要とされているとしている。そうして教授によると，サン・シモンの産業社会において，人間の間に区別があるとするならば，それは勤勉に働くものと遊惰者 les oisifs との間の区別であるとしている。そうして，サン・シモンは，このような遊惰者を除去することが産業社会のために必要であると考えたのであると教授はいうのである。

教授は，以上のようにサン・シモン主義の「各種社会階級の勃興」La montée des classes sociales について論じ，つづいて「集団的技術」les techniques collectives「社会的変化の意義」la signification du changement social がサン・シモン主義の主題 Les thèmes saint simoniens であるとし，つぎにサン・シモン主義の思想的哲学的基礎として考えられるサン・シモン・主義の弁証法 Les dialectiques saint-simoniennes を社会的矛盾，Les contradictions sociales 宇宙と人間の法則，La loi de l'univers et de l'homme 科学と産業，La science et l'industrie 経済的権力と政治的権力，Les pouvoirs économiques et les

pouvoirs politiques 事物の生産と人間の生産 La production des choses et la production des hommes と順を追って説明している。教授が，サン・シモン主義をこのように吟味することは，教授の現代経済に対する3つの主要課題に答えるためであったが，教授はサン・シモン主義の検討を通じてその現代経済の問題に接近するためのより詳細な主題を見出し，つぎのように明確にしている。教授によると現代経済に意義のあるサン・シモン主義の主題は以下のように要約しうる。すなわち，産業主義 l'industrialisation とはなんであるか。産業主義のプロセスは何を含んでいるか。産業主義の開始，およびその展開には如何なる条件が認められるか。産業主義は如何なる結果をひき起すか。産業主義は人類の福祉に対してどのように方向づけられるか。産業主義は吾々に如何なる意義を与えるか。であり，このようなサン・シモン主義の主題は，そのままわれわれが当面している現代経済の主題として考えることができ，この意味においてサン・シモン主義の主題を検討することが現代経済の当面する主題を検討し，それに解決の糸口を見出すことになる，と教授は説明するのである。ここでサン・シモン主義者がいっている産業主義 l'industrialisme とは広義の工業化，近代産業化，あるいは工業の発達，近代産業の発達を意味するものと一応解釈することができ，したがって，サンシモン主義者の主題たる広義の工業化のプロセスとは，そのまま現代の経済発展，経済成長のプロセスの問題としておきかえることが可能であるとして，ペルウ教授はサモ・シモン主義を自から検討した順序に従って現代経済の経済発展の問題を吟味検討するのである。

教授によれば，現代経済は，科学と技術および産業との相互作用として考えうるが，これら三者は必らずしも調和的な同時的なものではなく，これらの間には矛盾が存在していると教授は指摘している。認識しようとする科学の論理，変化せしめようとする技術の論理，生産しようとする産業の論理は，完全に同一範疇に属しているものではなく，また，調和的でもなく，むしろ，ある程度までは矛盾するものであると教授は主張する。たとえば，科学の応用は基本的研究を抑制するし，技術的専心は，科学的研究の水平線を一時的に狭める。また，科学技術の専門化特殊化は各専門分野間の情報の伝達を困難にするし，産業の各分野への特殊化は各産業をして経済全体，産業全体を理解させることをますます困難にさせるのである。このような矛盾が現代経済の基本的特徴であり，これから現代経済の諸問題が派生すると教授は説明するのである。すなわち，近代科学，技術のもつ本質的性格が巨大企業の研究部門における発明や新しい型の世間への発表を，多数の研究グループや複雑なる方法を必要とさせるようになる。たとえば，原子力，宇宙開発，航空等の領域においての尖端的技術の進歩は，多数の産業の集団的共同作業が必要であり，ときには多くの国家の協力による集団活動と結合しているのである。また，1つの製鋼所のような各種産業の生産物の集合を輸出する場合には，多くの産業グループや多数の国家の協力が必要となるのである。

このような現代経済のもつ本質的性格は，サン・シモン主義の社会主義たる私有財産の廃止，国家による資本の所有，国家の手による産業社会に対する資本の供給等コレクティビスムの主張をそのまま採用することを可能にする。すなわち，集団的創造は，社会階級の勃興，la montée sociale 集団的作業，les oeuvres collectives 人間の計画 le projet de l'homme の3つの構成要素に分解できるが，この現代的問題はそのままサン・シモンとその後継者達が提示した主題と同一のものであると考えることができる。教授によると，現代的意味での国家と社会階級の勃興は，個人主義的経済分析によって隠蔽せられているが，工業化のプロセスが開始せられて以来，西欧経済の発展の最も強力なる原動力であった。具体的にいえば，英国は世界経済の専制君主的存在となると同時に，商工業のブルジョワジィは土地所有者にとってかわり賃金労働者を抑圧することに成功した。ドイツにあっては，産業ブルジョワジィの勃興とユンカーの相対的凋落のうちにビスマルクの労働者階級への利益の一部配分政策によって帝国主義的経済の地位を確保した。アメリカは旧体制を欠除していたから西欧諸国とは若干異なり植民地主義が大きく後退してのち世界経済の主導権を握った。同時に，英国は企業家に活動の自由を与えながら労働者に対して繁栄の分け前を与える政策をとるように変化した。社会階級に関していえば，ブルジョワジィは金融資本主義，独占資本主義の内部にあって分化し多様化し，賃金労働者階級も分化して，賃金により雇用せられる管理者，組織者，専門化せられた技術者等が増大し多様化している。

集団的作業 les oeuvres collectives に関していえば，個人主義的効用，有用性の範疇を超越した大きさと性質および複雑性を伴なった経済活動が増大しているのが特徴的に認められる。たとえば砂漠の開発，通信衛星の打上げ，荒廃地の開発，ドーバ海峡下のトンネル，海峡上の橋の建設計画のような国際的な巨大な連繋計画等伝統的個人効用の概念に基礎をおく説明の範囲をこえた集団的作用の領域が急速に拡大していることを意味するのである。

人間の計画 Le projet de l'homme についていえば，現代経済に関しては計画経済，国家的規模で課せられる管理経済の形態が正当化せられ，このような計画経済が認める人間のタイプが正当的なものとして考えられるようになった。そして，このような計画を持った経済は多数の国家の間で同時に整合的に計画を考えるようになり，このような計画を持った経済は，その経済の成員達が利害の衝突やその解決のための対話において，従来とは異った新しい生活の型を追及し，受け入れなければ解決できない障害につきあたるのであるとペルウ教授は説明する。人間の葛藤は現代経済を支配するものとなったが，この人間の争いは，人間と人間のグループおよび人間全体の社会化が如何なる型で行なわれるかによって解決されかたがきまってくるますます重要な問題となると教授は主張する。

このように教授は分析をすすめ，従来の経済理論における生産の思想ないし概念はあまりに物質の製造にのみ重点がおかれ，人間による人間の創造，認識とい

うまったく別の働きを認めていなかったと教授は考える。すなわち，進歩発展というのは，物質的富の増大のみを意味せず，人間の意識と自由の進歩を意味し，この人間の意識と自由の進歩こそが，まえもって決められていない割当てられた目的のない発展を意味する精神の冒険であり，精神の努力の結果であると教授はいっている。したがって，われわれは人間精神の無限の可能性を認め，その集団的創造性，その社会性，自由と有効性の増大に注意を向けなければいけない，とペルウ教授は説明するのである。以上が，ペルウ教授の新著「産業と集団的創造」第1巻の中心的内容であるが，この著は，教授自身もいっているように，通常の伝統的経済分析たる古典派と呼ばれる範疇には入らない特異の分析であり，その分析の範疇はあえていえば経済思想・経済哲学の領域に属するものといえよう。教授は「現代経済に適合していると考えられる分析の用具を構成する」と本著の序文でいっているが，教授のいう分析の用具 un appareil d'analyse とは，通常の分析モデル・分析図式，あるいは計測可能な経済的諸概念を意味していない。教授は，現代経済の集団的創造，明確でない社会化，人間性の増大というような特徴を明示的にとりあげ分析し，現代経済の基本的性格の一側面を明らかにしたものと結論することができる。

附記　本稿は「フランス政府留学生」として1963年より1965年までの三年間フランス政府研究奨学金により，パリ大学法経学部博士課程に在籍中，コレージュ・ド・フランスの月曜日のペルウ教授の講義を基礎としたものである。

Cf. Annuaire du Collège de France, 1963, Paris, Imprimerie Nationale, F. Perroux, Cours du Lundi Le Saint-Simonisme du XXe siècle: L'industrialisation de l'ère atomique et spatiale. pp. 229-236.

会　記

1964年は本会の軌道ができた年である。

総会　1964年2月8日，早稲田大学小野記念講堂で開催した。

役員　役員は再選されたばかりでなく，本会の活動の拡大に伴って，理事の増員が行なわれた。

東京大学　横山　正彦
京都大学　河野　健二

会則　名誉会長を設置することになり，本会会則第12条に，「会長は，本会の発展のために特に功労のあったものに総会の議を経て，名誉会長の称号を贈ることができる」を加えることになった。第13条以下へ，旧第12条以下をくり下げる。

研究報告会　1964年2月8日，早稲田大学でつぎの報告が行なわれた。

1. 18世紀フランスの寛容論にかんする一研究
　—テュルゴーにおける「寛容」の問題—
　一橋大学　渡辺　恭彦

2. フランスを中心としてみたＥＥＣの現状
　早稲田大学　町田　実

理事会　2月6日，早稲田大学で，パリ大学教授，ジャン・マルシャル教授来日の件。

6月4日，早稲田大学校友会館で行なう。

10月6日，早稲田大学校友会館で開催。

11月11日，緊急電話で理事会，1962年来本会との交流計画が延期されていた。フレージュ・ド・フランス教授，フランソワ・ペルー教授来日について打合わせる。

12月17日　早稲田大学　校友会館で開催。

会員　岡田　昭男　外務省経済局経済調査室
　渡辺　輝一　横浜国大経済学部

会の活動　本会の機関雑誌 Blletin 第2～3号を1964年12月20日に発行。François PERROUX 教授の来日で，11月10日のレセプション，11月17日の

法人の場合　年額　20,000円以上

名誉会員は会費を納めることを要しない。

第8条　会員に重大な義務の違反がある場合には，理事会の決定によつて，この者を本会から除名することができる。この者に異議があるときは，この決定は総会の承認を得なければならない。

第9条　会長は，理事会において理事の中から互選され，本会の事業を統卒し，本会を代表する。

第10条　理事会は，総会が若干名の理事をもつて構成され，本会の業務を執行する。

理事の任期は3年とする。

第11条　会長は，名誉会員のうちから顧問を委嘱することができる。

顧問は，会長の請求により，理事会に対して意見を述べることを職務とする。

第12条　会長は，本会の発展のために特に功労のあつたものに，総会の議を経て，名与会長の称号をおくることができる。

第13条　総会は，正会員の全員をもつて構成する。正式に招集された会員の3分の1が出席し，または代理されているときは，総会は有効に決議することができる。

総会は少なくとも年1回招集され，理事会の報告を聞き，必要な場合には理事を選挙し，本会の事業について決議する。

第14条　この会則は，出席者および代理されている会員の3分の2の多数で，総会がこれを変更することができる。

note

G. Ardant : THEORIE SOCIOLOGIQUE DE L'IMPOT

Bibliothèque générale de l' école pratique des hautes études, VIe section
S. E. V. P. E. N., 1965, 2 tomes, 25 × 16cm, 1. 212 p.

— I —

Tout d'abord, il nous semble convenable de résumer cet ouvrage de 1.212 pages. La quantité elle-même oblige notre résumé à être très sommaire—trop sommaire sur certains points.

Dans l'*Introduction*, l'auteur précise qu'il vise une étude sociologique de l'impôt. "Par étude sociologique, il faut entendre un effort visant à appréhender tous les aspects de l'impôt." (p. 8). Cette étude se divise en deux grandes parties, à savoir: "l'action que l'Etat excerce par l'impôt sur l'économie, et l'action qu'il subit, c'est-à-dire les relations entre l'Etat, l'impôt, et la structure de la société." (p. 8). Etant donné que les préoccupations fiscales ont profondément marqué bien des institutions, une telle étude peut "contribuer à mieux expliquer le déroulement de l'histoire tout en apportant une contribution à la solution de grands problèmes actuels, celui de la croissance économique et celui des conditions de fonctionnement de systèmes socialistes."(p. 7).

Livre I　L' IMPOT, TECHNIQUE LIBERALE (157pages)

L'auteur définit l'impôt avant tout comme technique libérale, un moyen offert à l'Etat pour réaliser ses objectifs, en laissant aux individus le maximum de liberté (p. 23). Cela peut se dire par comparaison à l'esclavage, le recrutement militaire, le servage, la corvée, etc. De ce point de vue, M. Ardant donne un aperçu général de l'évolution des impôts, en constatant qu'elle correspond au processus de l'élargissement de la liberté individuelle (p. 40) aussi bien qu'à la marche vers l'économie libérale (p. 59). Et puis, il se méfie de l'éfficacité de l'impôt comme moyen de réaliser la justice sociale (p. 83-4), bien qu'on se soit servi de l'impôt pour la cause de l'égalité pendant longtemps. En méme temps, l'auteur fait observer le fait que les problèmes fiscaux ne tiennent plus la même place que durant la période précédente, ce qui s'explique, selon l'auteur, par les quatre raisons suivantes: i) Les revendications fiscales de jadis ont été déjà réalisées. ii) Le bénéfice qu'apporte la réforme fiscale est très peu important. iii) Il y a des

problèmes plus importants que ceux de l'impôt ; celui de l'inflation par exemple. iv) L'impopularité de l'impôt fait hésiter devant une campagne fiscale (pp. 93-7). L'auteur constate que l'utilisation politique de l'impôt, comme instrument de justice sociale, se situe à un certain stade où l'intervention de l'Etat dans la vie économique est relativement limitée (p. 94), et que le rôle de l'impôt d'aujourd'hui est d'être un instrument pour l'équilibre économique. La progressivité de l'impôt est considérée comme le moyen de stimuler la consommation plutôt que comme celui de réaliser l'égalité économique (p. 108). Enfin, l'existence de l'fmpôt dans le système socialiste démontre l'importance de l'impôt comme technique libérale (pp. 119, 164). En conclusion, l'impôt est un instrument dont dispose l'Etat pour ces quatre objectifs : i) l'équilibre de l'économie, ii) l'orientation de l'économie, ii) le développement de la productivité, iv) la réduction de l'inégalité des conditions (p. 166).

Livre II L'IMPOT, FACTEUR DE PROGRES OU DE REGRESSION DE L'ECONOMIE (163 pages), L'impôt étant une technique libérale dont dispose l'Etat, a-t-il effectivement joué un rôle conforme aux objectifs ci-dessus décrits ? C'est ce que demande M. Ardant dans le Livre II. Dans la première partie, il examine, en parcourant l'histoire de l'impôt, comment l'arbitraire dans l'impôt a nui au développement économique (p. 185). comment la fixité du cadastre excerce une influence sur le rendement de l'impôt (p. 217), et comment la progressivité de l'impôt empêche l'investissement (p. 243). Dans la deuxième partie il traite des mauvais effets que produit le système fiscal actuel sur l'économie, l'investissement, l'épargne, et la productivité, du point de vue des diverses manières d'effectuer le prélèvement et des diverses sortes d'impôt. En un mot, ce qu'il cherche c'est un impôt qui favorise l'esprit d'initiative (p. 343), et en particulier c'est, semble-t-il, un impôt sur le revenu non gagné par le travail et un impôt sur le luxe (p. 276).

Livre III L'INFRASTRUCTURE ECONOMIQUE DE L'IMPOT ET DE L'ETAT (373 pages). Ce Livre est le plus volumineux des cinq Livres, mais le point essentiel de l'argumentation de l'auteur est ici le plus clair. Dans la première partie, il constate sous le titre de l'*Infrastructure économique de l'impôt*, en parcourant l'histoire pour la troisième fois, que la perception de l'impôt rencontre des obstacles presqu'insurmontables là où l'économie d'échange est peu développée, et que l'insuffisance de monnaie constitue elle aussi un grand obstacle

au payement de l'impôt. Dans la deuxième partie intitulée l'*Infrastructure économique de l'Etat*, l'auteur déclare, du point de vue historique pour la quatrième fois, que la puissance de l'Etat dépend du montant de son revenu, et par conséquent, de la capacité de son économie. Il fait remarquer aussi comment se produisent des difficultés de toutes sortes, en particulier les révoltes fiscales, lorsque l'Etat essaie d'établir un impôt plus important que ne peut le supporter la capacité économique du pays. Dans la troisième partie intitulée l'*Influence des nécessités fiscales sur la politique économique*, il entreprend de démontrer historiquement comment les gouvernements ont mis en pratique les divers instruments politiques disponibles afin de se procurer la recette la plus abondante possible. Cette partie est sans aucun doute un essai unique.

Livre IV L'INCIDENCE POLITIQUE DE L'IMPOT (331 pages) M. Ardant entre dans le domaine très intéressant mais relativement négligé jusqu'ici qu'est l'histoire de la révolte fiscale. Il précise dans la première partie que la condition dominante de la révolte fiscale est le décalage entre l'ambition du gouvernement ou du prince et la capacité économique du pays (p. 751). Cette situation s'est vue en Europe du 18e siècle au début du 19e siècle. On l'observe également, à court terme, en période de récession économique (p. 753). La révolté ne se produit pas nécessirement parmi ceux qui supportent la plus lourde pression fiscale ; elle se produit plutôt parmi ceux qui se sentent privés de leurs privilèges fiscaux acquis (p. 763). L'auteur tente ici une géographie de la révolte fiscale, tout en confirmant les propositions ci-dessus à travers l'histoire de le révolte fiscale de l'ancien régime jusqu'au mouvement poujadiste. La cause principale de leurs échecs est leur caractère négatif et l'absence du programe constructif (p. 861). Dans la deuxième partie, M. Ardant traite l'accentuation de la contrainte comme moyen de faire front aux révoltes fiscales ; à savoir l'origine historique des institutions centralisées et la raison d'être historique de la juridiction administrative en France. Ensuite, il met en lumière des rôles économiques et politiques de la classe privilégiée et les problèmes du mercenaire. Dans la troisième partie, il traits la recherche de l'assentiment, qui est un autre moyen de faire front aux révoltes fiscales. Il examine l'histoire du système parlementaire britannique et celle des Etats généraux, et constate que dans les deux cas c'est le prince qui a pris l'initiative de la création de ces institutions, le peuple étant plutôt passif. Selon l'auteur, le succès du régime d'assentiment en

Grande Bretagne s'explique par le fait que l'Angleterre est un pays insulaire de sorte qu'elle a besoin du commerce extérieur et, pour l'assurer, de la protection de la part de l'Etat, et que par conséquent le peuple anglais, en sentant toujours la nécessité de l'Etat, possède la conscience collective. En ce qui concerne la France, on n'a qu'à renverser ce raisonnement (p. 1044). Pour créer la conscience collective, M. Ardant insiste sur l'importance de l'autonomie locale et de l'éducation du peuple (p. 1048).

Livre V ORIGINE FISCALE DES REGIMES RESTRICTIFS DE LIBERTE (83 pages) L'auteur entreprend d'analyser les origines fiscales de diverses formes du travail forcé—esclavage romain, servage russe, travail forcé des nègres, etc. Il énumère trois conditions de la naissance du travail forcé : i) l'insuffisance de la terre, ii) le grand besoin économique qu'a la classe dominante, iii) enfin une technique de production moins avancée (pp. 1055-9). Ce qui est important pour la solution des problèmes fiscaux, ce n'est pas d'employer ces moyons de contrainte, mais de former la volonté à travailler et de "bouleverser une condition de vie, une échelle des valeurs." (p. 1128).

En *CONCLUSION* (10 pages), M. Ardant énumère les quatre caractères essentiels de l'impôt : "i) l'impôt est une technique libérale, ii) l'impôt n'est pas neutre, iii) l'impôt est organiquement lié à l'échange, iv) l'impôt est un des moteurs les plus puissants de l'évolution politique." (p. 1133). Et l'auteur pense inévitable une réforme profonde du système actuel de l'impôt qui constitue un grand obstacle au développement économique, et il fait lui-même une proposition—d'une manière très réservée d'ailleurs— : adopter un impôt sur le revenu non gagné par le travail (p. 1136), transformer le système d'échange (p. 1139), éliminer l'arbitraire de l'impôt (p. 1141), créer la conscience collective (p. 1141), …en fin de compte, ce dont il s'agit ici c'est "l'infrastructure sociologique" elle-même (p. 1142).

—II—

Le domaine des problèmes dont se charge cet ouvrage volumineux est très étendu, ce que montre notre résumé très sommaire. Le lecteur s'étonne tout d'abord de l'érudition en histoire de l'auteur. La *Bibliographie* (61pages) qui se trouve à la fin de cet ouvrage est sans aucun doute très utile pour ceux qui s'occupent des problèmes fiscaux historiques et actuels. Le plus grand intérêt de ce livre consiste, nous semble-t-il, dans

l'étude historique de diverses politiques de l'Etat, du point de vue de l'augmentation de la recette, et dans la confirmation des conditions et des aspects de la révolte fiscale et du travail forcé. Toutes ces tentatives originales contribueront sans aucun doute à la science des finances publiques. Non moins intéressantes sont les réflexions que l'auteur fait sur les nombreux problèmes fiscaux que l'on n'a pas encore réussi à résoudre.

En dépit de ces mérites apparents, pourtant, nous ne sommes pas toujours satisfaits aprés avoir lu ces 1.200 pages. Nous ne pouvons pas nous empêcher de poser des questions……

(1) Le titre de cet ouvrage comprend l'adjectif *sociologique*. Par sociologique l'auteur entend *général*. Mais, traite-t-il tous les problèmes qui nous semblent importants et même indispensables à l'étude de la fiscalité? Puisque l'auteur entre dans les domaines de la science politique et de la science économique proprement dites, il nous serait permis de lui demander pourquoi il garde le silence en ce qui concerne certains points essentiels de l'impôt. Nous traiterons ensuite l'ensemble de l'ouvrage.

(i) Tout d'adord, M. Ardant ne se demande pas pourquoi on paye l'impôt. A cette question aussi rudimentaire que fondamentale, on pourrait bien entendu répondre, comme répondent ordinairement les manuels des finances publiques, que l'on paye l'impôt pour satisfaire les besoins collectifs. Mais, M. Ardant ne se contenterait pas d'une telle réponse, car il croit que l'Etat est un système de contrainte vis-à-vis de la masse de la population (pp. 887, 909, 296). S'il en est ainsi, on doit penser que le peuple s'acquitte de sa charge non pas pour satisfaire les besoins collectifs, mais simplement de peur de subir une saisie s'il ne s'en acquitte pas. Si le rôle, ou tout au moins un des rôles, de l'Etat est la suppression d'une classe sociale, on est obligé d'examiner ce que veulent dire les besoins collectifs. Le fait que l'auteur ne pose pas cette question de la raison d'être de l'impôt est lié à un autre fait non moins remarquable.

(ii) Il rapporte une trés grande quantité de faits historiques, mais il rapporte très peu, presque rien des théories que beaucoup d'auteurs ont construites sur ces faits depuis des siècles. Sa négligence est d'autant plus curieuse que la France est le pays, au moins un des deux pays, où les opinions et les discussion en la matière ont été les plus abondants depuis Vauban et Boisguillebert, nous semble-t-il. On peut comprendre bien entendu la méthode d'étude chez M. Ardant selon laquelle on entre avant tout dans les faits sans préjugé et selon laquelle on ne constitue

des théories originales que par les faits qu'on observe et analyse soi-même. Il nous semble pourtant très utile voire indispensable, même pour celui qui veut développer une théorie toute originale, d'examiner comment beaucoup d'auteurs au travers des siècles ont analysé et interprété ces faits, quelle sorte de problèmes ils en ont retirés, et quelles réponses ils y ont données. De plus, puisqu'il parle souvent aussi de l'histoire des institutions britanniques, il serait naturel qu'il considère l'histoire des théories de l'impôt dans ce pays, à partir de W. Petty. Ce n'est pas tout. Au moment même où M. Ardant écrit que la théorie d'échange en impôt "ne correspond pas à la réalité" (p.21), un Jean Rivoli bâtit ses défenses de l'impôt toutes entières sur la théorie d'échange elle-même ! (J. Rivoli : *Vive l'impôt*, 1965). Que doit-on en penser ?

(iii) Sa négligence des deux points dont nous venons de parler revient à l'ambiguité de sa théorie de l'Etat. Bien que le Livre III est intitulé l'*Infrastructure économique de l'impôt et de l'Etat*, tout ce que l'auteur expose ici ce sont la liaison entre la recette et l'économie, celle entre la puissance d'un Etat et sa capacité économiqus, et la politique pour augmenter la recette. Il n'expose nulle part la liaison entre l'impôt et l'Etat. Ce que nous voudrions demander à l'auteur, c'est pour ainsi dire l'infrastructure politique de l'impôt. Il insiste souvent sur le fait que l'impôt a fait obstacle au développement économique ; il n'explique pas la nécessité de l'impôt. Si l'impôt est un mal, pourquoi ne le supprime-t-on pas ? Et si l'impôt est quelque chose de plus qu'un instrument de la politique économique, nous sommes impatients de savoir ce que M. Ardant pense de l'impôt comme moyen de dominer, comme expression du pouvoir politique, puisqu'il écrit que l'Etat est une émanation des classes privilégiées (p.906).

(iv) L'absence de la théorie de l'Etat s'exprime par l'absence de la théorie de la dépense de l'Etat. Il va de soi que cet ouvrage est écrit pour une théorie de l'impôt, et non pas pour une théorie de la dépense. Mais, étant donné que l'intérêt de l'auteur est extrêmement étendu, et étant donné que la nécessité de la recette fiscale dépend de la qualité et de la quantité de la fonction de l'Etat, et que celles-ci sont déterminées par le prince ou par une classe ou par le peuple ou bien par les représentants du peuple— ceux qui se chargent de collecter l'argent qui est nécessaire pour l'execution de la fonction de l'Etat—, il serait naturel que l'auteur, en tenant compte de la liaison étroite entre la dépense et la recette, traite les problèmes de la dépense, même d'une façon

sommaire. La théorie de l'impôt qui ne s'accompagne pas de la dépense ne pourrait pas ne pas se réduire à une étude de la technique de la perception de l'impôt. Ce n'est pas par hasard qu'Adam Smith, dans le Livre V de sa *Richesse des Nations*, lequel est intitulé *De la recette*, a tout d'abord déployé sa théorie de la dépense. M. Ardant, qui ne donne pas à la dépense l'importance dont elle est digne, ne parle que de l'augmentation de la dépense à l'époque de le formation des Etats modernes, en gardant le silence sur l'augmentation plus remarquable qui s'est produite depuis le début du 20e siècle, phénomène qui est sans aucun doute lié à l'apparition des nouvelles fonctions de l'Etats contemporain.

(v) Enfin, l'auteur ne dit rien de l'équité fiscale, ce qui est très étonnant. Car le premier article de toutes les maximes d'impôt qu'on a érigées est presque sans exception le principe de l'équité fiscale. Les révoltes fiscales dont M. Ardant parle en détail ne s'expliquent-elles pas non seulement par la lourde pression fiscale mais aussi par l'inéquite de cette pression ? Il démontre qu'elles se sont produites là où l'économie était peu développée. Cela veut dire, nous semble-t-il, que la pression fiscale était plus lourde pour ceux qui vivaient dans cette économie. Si l'impôt avait été réparti plus équitablement, les révoltes fiscales n'auraient-elles pas moins nombreuses et moins violente? Bien sûr, il est très difficile de mesurer exactement la capacité que chacun a pour payer l'impôt. Il est non moins difficile de déterminer ce que veut dire l'équité fiscale. On n'a abusé d'un aucun terme plus que de celui-là. Mais, on ne doit pas pour cela renoncer à la mesure de la capacité fiscale, ni renoncer à la notion d'équité fiscale. Comme le dit l'auteur, il se peut que l'impôt soit impuissant comme moyen de réaliser la justice sociale. Mais il n'est pas sans importance même aujord'hui qu'on s'efforce d'empêcher l'impôt de devenir lui-même une injustice sociale. Demander si chaque membre de la société paye sa juste part n'est donc pas une quesion dépourvue d'actualité.

(2) Il nous semble que les trois problèmes suivants proviennent de la réticence dont nous venons d'examiner.

(i) L'auteur ne distingue pas entre l'impôt ancien et l'impôt moderne. Il saisit toute l'histoire de l'impôt comme une continuité, en ignorant qu'une transformation du concept de l'impôt s'est produite à mi-chemin. De là découle la même méthode qu'il emploie pour traiter les impôts romains aussi bien que les impôts modernes ; d'où il résulte qu'il apporte plus de faits romains et

de l'ancien régime que de notre temps. Si l'auteur introduisait la théorie de l'Etat dans sa théorie de l'impôt, la particularité de l'impôt modernes ne pourrait pas ne pas apparaitre, en s'appuyant sur la particularité de la forme de domination dans l'Etat moderne; et aussi l'auteur n'arrêterait-il pas à la fin de l'ancien régime ses études du privilège fiscal (p. 992). Or, l'auteur dit une seule fois, "L'impôt suppose une certaine distinction entre les tâches individuelles et les tâches collectives. Dans un groupe où règne l'indivision complète,…il n'y a pas de place pour la notion d'impôt."(p.27). Il ne reprendra plus cette proposition si décisive à notre sens. Si l'appariton des individus en tant que tels est indispensable à celle de l'impôt moderne, et si les individus proprement dits ont apparu avec la société moderne alors l'impôt dans le sens moderne doit apparaitre lui-aussi avec la société moderne. En un mot, l'auteur, tout en perdant de vue le caractère particulier de l'impôt moderne, ne peut pas réussir à mettre en lumière une série de problèmes de l'impôt moderne.

Mais, l'auteur ne semble pas faire une autre distinction, non moins importante que celle dont nous avons parlé, à savoir la distinction entre les rôles de l'Etat et de l'impôt à l'époque du capitalisme classique et ceux à l'époque du "néocapitalisme". L'auteur dit non sans raison d'une part que l'époque où l'on utilise l'impôt pour un objectif politique est terminée, et que l'impôt est maintenant avant tout un moyen très important de la politique économique; d'autre part il déclare en *Conclusion*, non sans raison ici aussi, que l'impôt est un des moteurs les plus puissants de l'évolution politique. Sa contradiction est apparente. En effet, un des problèmes les plus importants en la matière ne se cache-t-il pas dans cette contradiction apparente?

Si l'auteur avait élaboré ces deux distinctions qu'il avait entrevues et s'il en avait fait un principe qui unifie le présent ouvrage, la logique de ce livre serait beaucoup plus claire qu'elle ne l'est. En dépit d'un grand nombre de faits historiques, la science de l'histoire échappe à l'auteur.

(ii) C'est ainsi que pour l'auteur le problème essentiel de l'impôt n'est pas autre chose que celui de la technique de perception. De quelle manière peut-on se procurer la recette la plus grande possible avec la moindre peine? De quelle manière l'impôt peut-il contribuer à l'équilibre et au développement économique, et au moins ne pas les empêcher? De telle manière peut-on éviter les révoltes fiscales? Tels sont les problèmes qui

intéressent l'auteur avant tout. On ne peut pas nier, il est vrai, que le problème de technique constitue un domaine important dans les questions fiscales. On sait également que le meilleur principe dans la théorie de l'impôt pourrait finir par être abandonné en pratique, seulement parce qu'il n'est pas applicable à la pratique. Mais, il est non moins évident que les problèmes fiscaux ne se réduisent pas à ceux de la technique. L'auteur, qui ne pose pas au centre de ses études cette question fondamentale: pourquoi paye-t-on l'impôt? finit par réduire le problème fiscal à un prolème de technique.

(iii) Mais, plus précisément, le problème de la technique de perception disparait dans le problème du développement économique, selon le raisonnement de l'auteur. En d'autres termes, le développement économique résoudrait tous les problèmes fiscaux. Ainsi M. Ardant consacre-t-il 300 pages pour montrer que le développement de l'économie d'échange et de l'économie monétaire facilite la perception de l'impôt, et 100 pages pour montrer que les révoltes fiscales se produisent dans l'économie peu développée. Ainsi l'auteur considère-t-il comme idéale la manière dont l'Angleterre a résolu les problèmes fiscaux au cours de son histoire, et aussi pense-t-il que cette solution a été rendue possible par son développent économique. On ne saurait nier la valeur de son raisonnement. Mais, notre problème est ailleurs. Si les révoltes fiscales se produisent là où l'économie est peu développée et où il y a un décalage entre l'ambition du gouvernement et sa capacité économique, les pays sous-développés ne sont-ils pas exposés sans cesse au danger des révoltes fiscales, à moins qu'ils ne veuillent rester pour toujours tels qu'ils sont? Alors, le développement économique des pays avancés n'a-t-il pas été facilité, tout au moins acceléré au détriment des pays dits arriérés? S'il en est ainsi, et nous croyons qu'il en est ainsi, n'est-ce pas que les problèmes fiscaix des pays avancés que l'auteur considère comme résolus d'une façon idéale n'ont été qu'exportés aux pays sous-développés qui en souffrent à l'heure actuelle? Les problèmes n'ont donc pas encore été résolus non seulement pour les pays moins développés mais aussi pour les pays plus développés. Ils dépassent le cadre du développement économique d'un pays.

(3) En conclusion nous voudrions indiquer les deux points suivants sur l'ensemble de cet ouvrage.

(i) Ce livre est intitulé *Théorie sociologique de l'impôt*. Par sociologique l'auteur entend général. Mais puisqu'il ne traite pas

quelques uns des problèmes fondamentaux comme nous les avons examiné, l'adjectif sociologique n'est pas convenable à cet ouvrage. Et quelle théorie se trouve dans ce livre? Comme Monsieur F. Mombert a déjà fait remarquer (*Revue de science financière*, 1966. juillet-septembre, pp. 787-9), "ce n'est pas un livre théorique." Mais est-il "un livre sociologique et historique," comme dit le critique dans son compte-rendu? Généralement parlant, il n'y aurait pas de vraie science de l'histoire sans théorie. Il n'y aurait qu'un amoncellement de faits. L'histoire ne se forme que lorsque des faits historiques sont recomposés par l'intermédiaire d'une théorie de l'histoire. Quelle théorie unit cette quantité étonnante de faits historiques qu'apporte M. Ardant? On ne le voit pas clairement. L'objectif même de cet ouvrage est très obscur. Tout ce qu'il écrit sur son sujet est qu'il vise à appréhender tous les aspects de l'impôt. Allons donc jusqu'à la *Conclusion*. Nous avons déjà cité les quatre points que l'auteur a tirés de ses études. Examinons-les l'un après l'autre.

(1) *L'impôt est une technique libérale*. Il nous semble que cette observation a été déjè faite par l'histoire des idées en matière d'impôt dès que cette dernière a traité la liaison entre la formation de l'impôt moderne, la marche vers la liberté économique, et la libération politique. Mais ce qui est curieux c'est que l'auteur a insisté, parout dans le livre, sur le caractère contraignant plutôt que libéral de l'impôt. Ne se serait-il pas plus naturel de tirer une conclusion tout à fait contraire? Donc, ce qu'il faut discuter à ce propos, c'est la question suivante: Comment se fait-il qu'un grand nomdre d'auteurs ont pu déclarer que l'impôt est une technique libérale, s'il a été, est, et sera une contrainte pour le peuple? (2) *L'impôt n'est pas neutre*. La théorie de l'incidence de l'impôt n'insiste-t-elle pas depuis longtemps sur cette proposition? Il est très difficile de comprendre pouquoi l'auteur peut donner tant d'importance à un fait si notoire. D'autant plus que, tandis qu'il s'occupe de cette démonstration, un Jean Rivoli pense que nous vivons à une époqus où il faut demander: "Est-il souhaitable même de faire de la fiscalité un instrumet neutre à l'égard des phénomènes et sociaux? (J. Rivoli: *op. cit.*, p. 109). (3) *L'impôt est étroitement lié à l'échange*. Bien que l'auteur nous présente des analyses remarquables chemin faisant, cette proposition elle-même est clairement démontrée par les études sur la formation des impôts modernes. Elles nous ont montré la liaison entre le développement économique et l'impôt moderne. Devons-nous

penser que M. Ardant, en soulignant cette liaison, proteste contre la tendance souvent trop juridique— nous semble-t-il — de la science des finances publiques en France? (4) *L'impôt est un des moteurs les plus puissants de l'évolution politique*. C'est peut-être la proposition la plus originale de l'auteur. Mais elle-aussi, a été discutée très souvent dans l'histoire des révolutions et dans celle des institutions parlementaires de l'Angleterre. Il est curieux que M. Ardant écrive, en contradiction avec la quatrième conclusion que nous étudions, que "l'utilisation politique de l'impôt, comme instrument de justice sociale, se situe à un certain stade de l'évolution sociologique," stade qui semble ne plus exister (p. 97). Quoi qu'il en soit, nous voudrions lui demander entre autres pourquoi, en dépit de ce pu'il est un moteur puissant de l'évolution politique, l'impôt en tant que tel n'a montre que son impuissance lorsqu'il s'agissait d'une vraie révolution politique, problème auquel l'auteur n'a jeté qu'un petit coup d'oeil (pp. 62, 97).

En fin de compte, ne pourrait-on dire qu'il semble possible de tirer, de cet ensemble considérable de matériaux qu'apporte l'auteur, une conclusion plus substantielle qu'elle ne l'est? De plus nous voudrions lui demander quelle est la liaison entre ces quatre propositions qu'est la conclusion de cet unique ouvrage. Elles sont trop indépendantes l'une de l'autre, au moins en apparence, pour qu'il ne soit pas nécessaire d'expliquer en détail la liaison organique entre elles.

En effet, non seulement cette conclusion en particulier, mais aussi son analyse en général, sont souvent superficielles. En ne citant que quelques exemples: l'auteur ne distingue pas entre le capital et la fortune (pp. 417, 419, 421); il n'explique pas clairement ce que signifie l'insuffisance de monnaie du point de vue de la science économique (p. 507); bien que son analyse relative à l'effet de l'impôt sur la volonté de travailler soit intéressante, il semble qu'il faille plus de conditions qu'il n'en donne pour obtenir les conclusion qu'il nous démontre (pp. 254-62); l'auteur explique séparemment les politiques d'incitation à la consommation, à l'investissement, et à l'épargne, mais ce à quoi on doit faire face actuellement c'est la situation plus grave où existent à la fois le danger de l'inflation et celui de la déflation, et par conséquent l'explication de l'auteur à ce propos semble rester un peu trop rudimentaire à l'heure actuelle (p. 317). On peut ajouter que son analyse est, malgré son appel fréquent à l'histoire, très descriptive et très statique. L'auteur

avoue une fois, il est vrai, qu'il renonce à la dynamique (p. 965). Mais on ne peut pas comprendre sa renonciation. Si l'on peut la comprendre, alors on ne peut pas comprendre le titre du livre. Ce qu'on attend de ce titre c'est naturellement une théorie dynamique, disons plutôt évolutive ; c'est-à-dire : comment et pourquoi les divers facteurs qui composent l'ensemble des problèmes fiscaux se sont développés, quels rôles ils ont joués, comment ils ont quitté la scène, quels effets ils ont produits, etc., au cours du déroulement de l'histoire. Mais M. Ardant semble ne pas avoir une conscience d'histoire dans le sens strict du mot. Par exemple, quand il donne des conseils aux pays sous-développés en ce qui concerne la politique fiscale vis-à-vis de l'investissement, il suppose préalabelment, sans doute inconsciemment, que les pays peu avancés doivent marcher sur la même route que les pays avancés (pp. 337-8), ce qui est peu probable. Il n'examine pas le cas où l'investissement peut prendre toute un autre forme que celle que nous avons vue dans les pays occidentaux. L'existence même des pays avancés empêche les pays sous-développés de marcher sur la même route qu'ils ont prise.

(ii) pour finir, essayons d'examiner le projet de réforme fiscale que l'auteur a tiré de ses études. Son projet traite avant tout les manières par lesquelles on peut faciliter la perception de l'impôt. Si le développement économique facilite la perception, l'impôt de son coté ne doit pas empêcher le développement économique, il doit le stimuler si possible. Selon M. Ardant, "la règle d'or de la fiscalité de demain" est en un mot de favoriser l'initiative économique qui profite à la collectivité (p. 343). On a l'impression qu'il propose l'impôt sur le revenu non gagné par le travail, tandis qu'il s'oppose à la progressivité. Mais, à cette proposition, nous n'avons qu'à poser une question : cet impôt produira-t-il assez de recette pour financer la dépense très grosse dont l'Etat contemporain a besoin ?

Ensuite, vu que les révoltes fiscales se sont produites le plus souvent là où règne la civilisation individuelle, l'auteur souligne la nécessité d'implanter la conscience collective parmi le peuple. L'éducation et le système d'administration locale sont les deux moyens principaux pour la créer. Mais, si la civilisation individuelle et l'absence de conscience collective s'enracinent toutes les deux dans l'ensemble de la situation du région où elles sont nées, l'éducation et le système local sont-ils capables de créer une consience collective ? Ne seront-ils pas anéantis au contraire

par la civilisation individuelle qui se nourrit de l'infrastructure de la société ? De plus, c'est une tendance générale d'aujourd'hui que celle où le développement local est laissé en arrière par le développment central, le décalage entre eux s'élargissant de plus en plus. Sans une recherche de la cause de cette tendance, l'insistance sur la nécessité du développement économique seul aurait peu d'efficacité. Naturellement, l'auteur s'apercoit des racines profondes des problèmes fiscaux. C'est pourquoi il suggère dans les dernières pages la nécessité de changer l'infrastructure sociologique de la société. Mais, ici non plus, il ne dit rien de ce qu'il entend par le changement de l'infrastructure sociologique ; il ne décrit pas le nouveau système qu'il doit concevoir en prospective. On peut dire qu'il ne tient aucun compte de la possibilité de réalisation de son projet de réforme.

Nous craignons que notre lecteur n'ait eu l'impression que notre remarque était trop sévère, car nous n'avons parlé que de ce qui nous semblait les défauts du livre. Si nous avons été très sévère c'est parce que les défauts, beaucoup plus que les mérites, frappent les yeux, et parce qu'il aurait fallu beaucoup plus de pages pour énumérer tout ce que nous apprend cet ouvrage. En effet, on ne saurait trop souligner la valeur de chacune des réflexions inspiratrices dont l'auteur parsème cet ouvrage volumineux. Ce que nous voudrions mettre en question, ce n'est que pour ainsi dire son choix de base vis-à-vis de l'ensemble des problèmes fiscaux.

(le 21 mars 1967)

Kiyoji HOJO
Université de Kyoto

日仏経済学会　BULLETIN

昭和43年8月31日発行

編　者　日仏経済学会
（代表者　久保田　明光）
東京都千代田区神田駿河台2丁目3
日仏会館内
（事務局：東京都新宿区戸塚町　早稲田大学内）

編集責任者　岡山　隆
諏訪貞夫

印刷所　三木印刷株式会社
東京都中央区銀座西2-3

BULLETIN
DE LA
SOCIETE FRANCO-JAPONAISE DES
SCIENCES ECONOMIQUES

September 1968 No. 4・5

SOMMAIRE